

4 米 国

福岡高等検察庁検事（前研究官） 太 田 玲 子
研究官補 姫 田 卓 朗

目 次

はじめに

第1 米国の刑事法体系

第2 性犯罪の定義, 分類

1 州法上の暴力的性犯罪 (我が国の強姦, 強制わいせつに近い類型の性犯罪)

(1) 規定の仕方

(2) 法定刑の上限

2 近親相姦 (Incest)

3 配偶関係による区別

4 子どもに対する性行為

5 児童ポルノ

第3 米国の性犯罪に関する統計データ

1 経年変化

2 被害届率, 負傷及び治療の比率

3 州裁判所における裁判

4 受刑者

5 保護観察

6 起訴罪名と判決罪名の合致率

第4 対策1～性犯罪者情報登録・公表 (通知) 制度 (Sex Offender Registration and Notification)

1 性犯罪者登録及び公表制度に関する連邦法

(1) ウェタリング法及びその改正法

(2) アダム・ウォルシュ法

2 各州の性犯罪者登録・公表制度の現状

(1) 制度

(2) 各州の登録公表制度の運用の実態

(3) 登録公表制度を運用する法執行機関の視点から

(4) 新たな試み～民間ボランティアの活用

第5 対策2～刑の加重

(1) 法定刑の引上げ

(2) 累犯者に対する刑の加重法

第6 対策3～電子監視の実情

1 電子監視の歴史

2 性犯罪者に対するGPS (Global Positioning Systems) による電子監視

3 GPS監視の概要

- (1) 機器の種類, 形状
- (2) 監視の方法

4 GPS監視の実態

- (1) 対象となる性犯罪者
- (2) 監視期間
- (3) 対象者数
- (4) 導入されているGPSの種類
- (5) 費用負担
- (6) GPS監視の課題
- (7) 法執行機関職員が実施に当たって留意する点

5 コロンビア特別区裁判所サービス・犯罪者監督庁 (Court Services and Offender Supervision Agency (CSOSA)) におけるGPS監視の実施状況

- (1) 施設の概要
- (2) GPS監視の状況

第7 対策4～民事的収容 (Civil Commitment)

- 1 民事的収容の導入状況
- 2 バージニア州における民事的収容の例
 - (1) 民事的収容の対象者
 - (2) 収容手続
 - (3) バージニア行動改善センター (Virginia Center for Behavioral Rehabilitation (VCBR)) における処遇内容
- 3 アダム・ウォルシュ法における民事的収容についての規定

第8 被害者対策

- 1 被害者対策の必要性
- 2 被害者の権利内容の明確化
- 3 裁判手続における子どもの被害者の保護
 - (1) キッズコート
 - (2) フォレンジックインタビュー (Forensic Interview)
- 4 弁償命令 (Restitution Order)
- 5 民事訴訟における賠償金の支払い
- 6 検査費用の公費負担
- 7 被害者補償制度 (Victim Compensation)
 - (1) 資金
 - (2) 対象

(3) 補償請求及び支給状況

(4) 課題

8 採証と治療の両面に対応した医療のプログラム

(1) 概要

(2) 様々な効果

9 民間の被害者支援団体～強姦危機センター～

おわりに

はじめに

本稿では、アメリカ合衆国（以下、米国という。）における性犯罪の実態及び対策の概略を紹介する。

米国の性犯罪対策としては、メーガン法の名称で知られる性犯罪者情報の登録及び公表制度、GPSを利用した性犯罪者の電子的な監視システム、民事的収容措置（Civil Commitment）といった性犯罪者に対して強力な監視を行うものが注目されがちであるが、必ずしも米国全土で均一にこれらの対策が行われているわけではない。周知のとおり、米国は、連邦制を採っており、各法域（州）により法体系や制度等が異なるため、約50の法制度を一言で語ることは困難である。本稿では、米国の刑事法体系と各州の定義する性犯罪の多様性、性犯罪の動向について概観した後、各州で行われている主要な対策として、性犯罪者情報登録・公表制度、性犯罪の刑の加重、電子監視、民事的収容措置、被害者対策について順次述べ、必要に応じて連邦法にも言及する¹。

なお、本稿中、意見にわたる部分は筆者らの個人的見解である。

第1 米国の刑事法体系

米国は、50の州とコロンビア特別区（Washington D.C.）²及び連邦の直轄地（グアム等）で構成される連邦制を採っている。米国は、その歴史的な経緯から、各州が高度な自治権を有し³、州憲法を始めとする独自の法体系を有している。連邦の立法機関は、全州にわたって効力を有する連邦法（「合衆国法」という場合もあるが意味は同じ。）を制定できるが、合衆国憲法により連邦の権限として認められた分野に限られる。

性犯罪は、原則として、各州の刑事実体法、刑事手続法、性犯罪者登録及び公表に関する法等により規制される。連邦法は、州境を超える性犯罪等の連邦的色彩のあるものを規制する。

警察活動を行う法執行機関も、連邦と州のほか、郡（county）、市町村の各レベルの行政単位ごとに、目的に応じて、多様な組織が分立し、これらを統一する組織がないため複雑である。連邦政府の警察活動を行う法執行機関は、司法省に属する連邦捜査局（FBI）

1 各州（法域）の制度内容等には日々変化があるため、本稿の記述は、原則として、筆者らが米国に出張調査した平成19年1月28日までの時点で確認しえたものに限る。

2 コロンビア特別区は、連邦の直轄地であるが、連邦はいわば州と同じレベルで、合衆国憲法の禁止に触れない限り自由に立法できる。同特別区の性犯罪は、州法に相当するDC Codeの規制を受ける。以下、本稿において「州」と言う場合は、特に断らない限り、コロンビア特別区を含む。

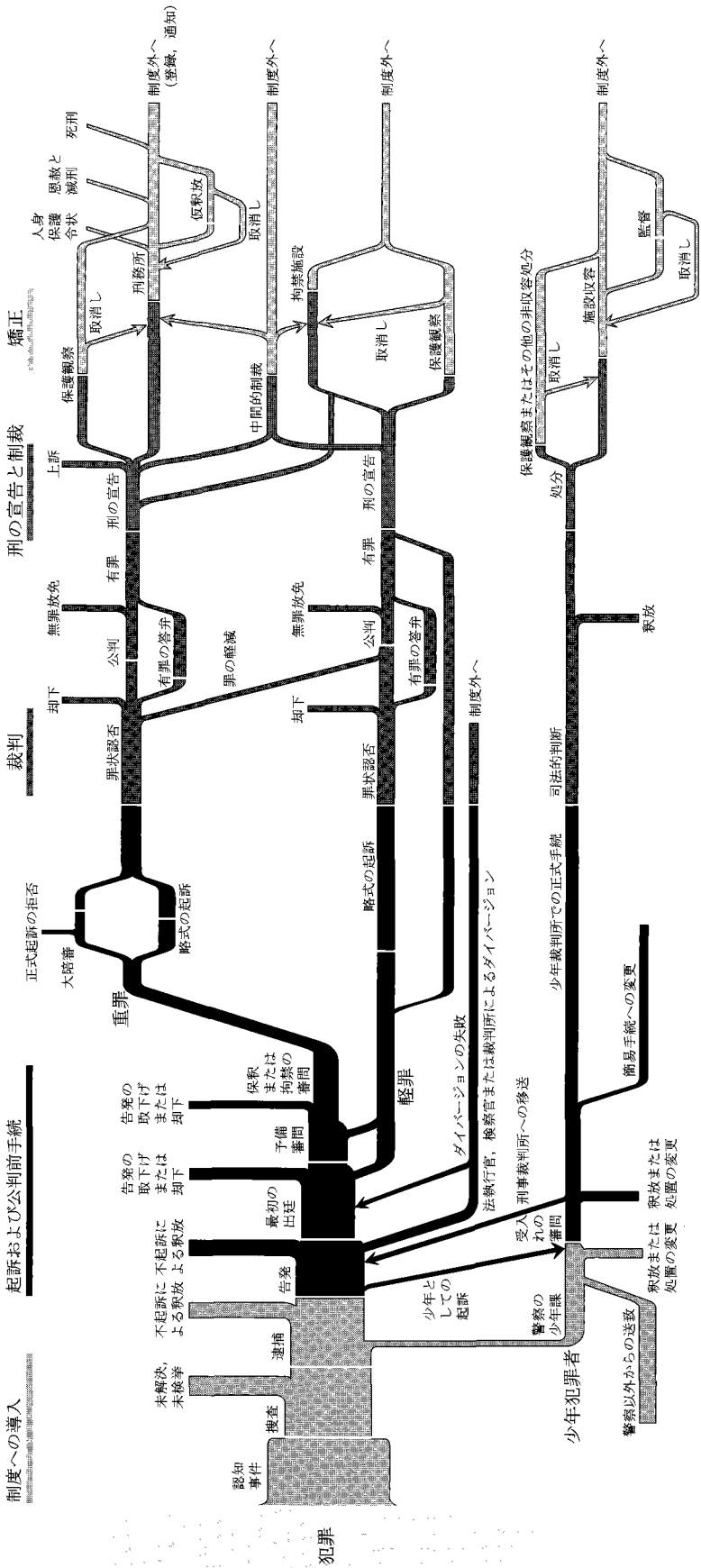
3 米国が1776年に英国から独立した時、各州（state）がそれぞれ独立の主権国であり、国家連合としてのUnited States of Americaを作った。その後、ヨーロッパ諸国に対抗する必要等からより強力に結合するため、1788年に効力を生じた合衆国憲法により、連邦制へと変わった。州は、米国全体の統治のために必要と考えた権限のみを合衆国に移譲し、それ以外の権限は依然州に留保したのである。

のほか、職務内容に応じて各省庁にそれぞれの警察的組織がある。州政府の警察活動を行う法執行機関は、州、郡、市町村の各政府に、警察 (police)、保安官 (sheriff)、執行官 (marshal)、コンスタブル (constable。治安官等と訳される。) が存在し、名称は同じでも役割は各州、各自治体により異なる。また、大学構内で警察活動を行う大学警察のように、特定の目的のための警察組織も存在する。そのほか、民間人ボランティアにより構成される補助又は予備 (auxiliary, reserves) 隊員がパトロール等を行い警察の補助活動を行うところもある。

司法制度も、連邦と州のそれぞれに最高裁判所、控訴 (中間上訴) 裁判所、第一審裁判所の三審制を持つ二重構造になっており、連邦が上、州が下という組織関係はない。性犯罪の多くは州法違反であるから、州の裁判所において審理されるが、州の裁判所は、構成も名称も州により異なる。刑事裁判手続も州により異なるが、おおむね次の図 4-1-1 のとおりである。

図 4-1-1 刑事手続の流れ

刑事司法制度における手続の流れ



注 1 合衆国司法統計局 (U.S. Bureau of Justice Statistics) の www.odj.usdoj.gov/bjs/pub/pdf/cjsflowco.pdf からの引用による。
2 刑事司法手続を単純化したものであり, 詳細は州等の法域により異なる。

第2 性犯罪の定義、分類⁴

1 州法上の暴力的性犯罪（我が国の強姦、強制わいせつに近い類型の性犯罪⁵）

(1) 規定の仕方

各州法で使われている名称は、強姦 (rape), 性的虐待 (sexual Abuse), 性的暴力 (sexual assault), 性的接触 (sexual battery) 等多様であり, これらを, 性的行為の態様 (性交, 身体を触る行為等), その手段行為たる暴行, 脅迫等の行為の態様 (銃器の利用等), 被害者の年齢, 加害者と被害者との関係 (年齢差, 配偶関係等), 被害者の負傷程度等に応じて, 第1級, 第2級等の段階的区分を設けるなどして, 細かく規定する州が多い。

一例としてワシントン州の刑法の規定を見ると, 強姦罪 (rape), 子どもの強姦罪 (rape of a child), 子どもへのわいせつ罪 (child molestation) は, それぞれ第1級から第3級に区別され, 未成年者との性的交渉 (sexual misconduct with a minor) は第1級と第2級に区別されているほか, わいせつ罪 (indecent liberties), 死者への性的行為 (Sexually violating human remains) 等の規定に区分されている⁶。

そして, 強姦 (rape) については, これを被害者の性別を問わず, 姦淫, 口淫, 肛門性交等を相手方の同意なく行うこととし, 手段たる暴行, 脅迫行為の態様等, 被害児童の年齢 (12歳未満, 14歳未満, 16歳未満), 加害者との年齢差 (24か月以上, 36か月以上, 48か月以上) により, 第1級から第3級に区別し, 第1級及び第2級をA級, 第3級をC級の重罪とするものと規定されている。重罪の法定刑は, 原則として10年までの拘禁刑及び罰金刑である。

4 本項は, 主としてState Rape Statutes, State Criminal Incest Statutes, How is Spousal Rape Treated?, American Prosecutors Research Institute, APRIの調査によった (<http://www.ndaa.org/apri/programs/vawa/statutes.html> 参照)。

5 我が国の刑法では, 暴力的な性犯罪の基本形は, 強姦罪, 強制わいせつ罪及びこれらの致死傷罪である。これらの構成要件を単純化して言えば, いずれも暴行または脅迫を必要とし, 合意なき性的行為を行うことであるが, 暴行脅迫の程度が強度で, かつ姦淫行為 (男性性器の女性性器への挿入) を不可欠の要素とするのが強姦罪であり, 姦淫行為以外の方法による性的な行為 (口淫, 手淫, 肛門性交等) は, 強制わいせつ罪となる。被害者と加害者との関係 (配偶関係, 親子関係等) は, 性交の合意の有無等の判断材料として考慮されるにとどまり, 明文上の区別はない。被害者が13歳未満の場合は, 合意を与えうる年齢に達していないと見なされるため, 暴行脅迫が無くとも, 強姦罪又は強制わいせつ罪となる。

刑法以外では, 児童福祉法や各都道府県の条例により, 18歳未満の児童と性的関係を持つ行為は, 児童の合意の下であっても罰則の対象となる場合がある。児童ポルノに関する規制は, 「児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」及び同法律の一部改正法 (平成16年法律第106号) により, 児童買春のほか, 児童ポルノの製造, インターネット上への児童ポルノの提供, 提供等の目的による所持等が処罰される。

6 Wash. Rev. Code §9A.44.010 (2002)

(2) 法定刑の上限

最も重い類型の性犯罪（多くは強姦）の法定刑の上限を見ると、死刑を定める州⁷と、無期刑（終身刑）を定める州とで約半数⁸を占める（さらに内訳として、仮釈放を認めない無期刑を定める州、一定期間の服役の後に仮釈放の機会を認める州がある。）。そのほか、ほぼ無期刑に等しい有期刑の上限（100年、99年等）を定める州⁹を加えると、半数を超える。一方、有期刑（50年～10年）を上限とする州¹⁰も半数近く存在する。しかし、この場合においても、多くの州では、加害者の前科等により、これらの法定刑以上に刑を加重できるとしている。

2 近親相姦 (Incest)

ほとんどの州において、加害者と被害者が親子等の親族関係にあり法的に有効な結婚ができない近親者の場合の性行為を、近親相姦 (incest) として処罰している。いかなる関係の者が、どの程度の年齢以下（未満）の児童と、いかなる行為をした場合に、いかなる刑罰を科せられるかは州により異なる。

3 配偶関係による区別

被害者との間に配偶関係がある場合には、告訴期限の制限を設ける州¹¹、暴力や脅迫の態様に制限を設ける州¹²、離婚や別居等の条件を必要とする州¹³、起訴できる罪名に制限を設けている州¹⁴がある¹⁵。

7 フロリダ、ジョージア、オクラホマの各州。いずれも性犯罪に対する無期刑の規定もある。

8 アラバマ、アリゾナ、アーカンソー、カリフォルニア、デラウェア、コロンビア特別区、アイダホ、イリノイ、アイオワ、ルイジアナ、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ミシシッピ、ミズーリ、ネバダ、ニューハンプシャー、ノースカロライナ、オハイオ、ロードアイランド、ユタ、バーモント、バージニアの各州。

9 モンタナ、テキサスの各州。

10 アラスカ、コロラド、コネティカット、ハワイ、インディアナ、ケンタッキー、メイン、ミネソタ、ネブラスカ、ニューメキシコ、ニュージャージー、ニューヨーク、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルバニア、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、ワシントン、ウェストバージニア、ワイオミングの各州。

11 カリフォルニア、イリノイ、サウスカロライナの各州。

12 アリゾナ、コネティカット、アイダホ、メリーランド、ミシシッピ、ネバダ、オハイオ、オクラホマ、サウスカロライナ、テネシー、バージニアの各州。

13 ルイジアナ、メリーランド、ミネソタ、ミシシッピ、オハイオ、テネシーの各州。14 アラバマ、アラスカ、アーカンソー、デラウェア、アイオワ、カンザス、ルイジアナ、ニューメキシコ、オハイオ、ロードアイランド、サウスカロライナ、ワシントンの各州。

14 アラバマ、アラスカ、アーカンソー、デラウェア、アイオワ、カンザス、ルイジアナ、ニューメキシコ、オハイオ、ロードアイランド、サウスカロライナ、ワシントンの各州。

15 一方で、配偶者からの強姦を他の強姦と区別しない州が約半数ある。

4 子どもに対する性行為

暴力的性犯罪の中でも児童を被害者とする場合は、成人を被害者とする場合よりも法定刑を重くする州がほとんどである。

そのほか、すべての州において、被害児童が性的行為に合意している場合でも、一定年齢未満¹⁶の児童との性的関係を禁止する法律がある。これは、法定強姦 (statutory rape)、不法な性的関係 (unlawful sexual intercourse) 等と表現されることもある。1995年から1997年の間の各州の立法状況調査¹⁷によると、禁止対象となる児童の年齢の引上げ、未成年者を妊娠させた場合の刑の加重、児童との年齢差が大きい成人ほど刑を加重するなど、全般的に処罰対象を広げる州法の改正が行われている。

5 児童ポルノ

児童ポルノは、インターネットの普及に伴い、その製造及び頒布数が爆発的に増えている。2003年の推計では、毎週2万以上の児童ポルノがウェブサイト上に投稿されているという¹⁸。インターネットのない時代の児童ポルノ愛好者は、各自が孤立していたが、インターネットの普及により、その性的嗜好を匿名で他者と共有し、他の愛好者に自慢できるようになったことなどから、その内容はより悪質、残虐なものになっている。押収されたポルノには、赤ん坊や2、3歳の子供が姦淫されるもの、児童が縛られ、サディスティックな性的暴力に耐える内容のものが少なからずある。児童ポルノについては、これを製造すること自体が児童に対する性的虐待行為であるのみならず、児童ポルノが不特定多数の者に頒布され続けることによって、被害児童は長年にわたり辱めを受け、トラウマから抜け出し難くなる等の問題が指摘されている¹⁹。

16 性行為への合意年齢を下回れば、どのような状況下においても違法とする州は12州であり、合意年齢を16歳としている例として、ジョージア、カンザス、ケンタッキー、マサチューセッツの各州、17歳としているものとして、イリノイ、ニューヨークの各州、18歳としているものとして、カリフォルニア、ウィスコンシン各州が挙げられる。他方、それ以外の38州およびコロンビア特別区では、性行為への合意年齢に加えて、被害児童の最少年齢、性行為のパートナーとの年齢差、パートナーに対する訴追可能最低年齢といった要件を定め、合意年齢を下回った場合においても、これらの要件のうちの1つあるいは複数に反しない性行為を違法とはしていない。例えば、ニュージャージー州の場合、合意年齢を16歳、被害児童の最少年齢を13歳、パートナーとの年齢差を4歳とし、児童が13歳以上であり、パートナーとの年齢差が4歳未満であれば、合意年齢を下回った場合においても合法としており、ネバダ州では、合意年齢は16歳、パートナーに対する訴追可能年齢を18歳とし、児童が16歳未満であっても、パートナーの年齢が18歳未満であれば違法としていない (Statutory Rape: A Guide to State Laws and Reporting Requirements, Office of the Assistant Secretary for Planning and Evaluation, Department of Health and Human Services 参照)。

17 State Legislators' Handbook for Statutory Rape Issues による (<http://www.odj.usdoj.gov/ovc/publications/infors/statutoryrape/handbook/back./html> 参照)。

18 National Society for the Prevention of Cruelty to Children, Oct. 8, 2003による (<http://www.protectkids.com/dangers/stats.htm> 参照)。

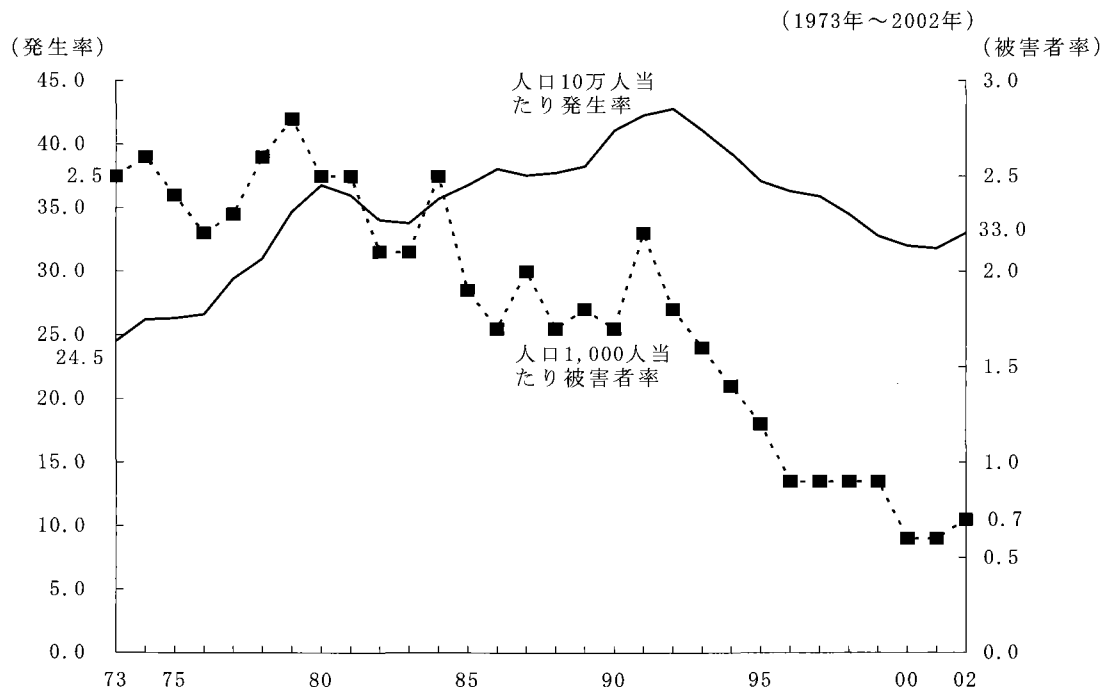
第3 米国の性犯罪に関する統計データ

米国の性犯罪と一言に言っても、法域によって、いかなる行為をいかなる種類の性犯罪として定義付けるかが異なる上、暗数の多い犯罪類型であることから、その実態を把握することは容易ではない。しかし、様々な調査研究によって、発生状況（被害発生率、認知件数から見た発生率）、加害者と被害者の性別・関係・年齢、裁判での言渡し刑期、刑務所等での刑の執行状況等についてのデータが提供されているので、以下に紹介する。

1 経年変化

図4-3-1は、強姦について、法執行機関が認知し報告した件数（推計値）から算出

図4-3-1 強姦の人口10万人当たり発生率・人口1,000人当たり被害者率の推移



注 1 以下の統計書による。

発生率：Source Book of Criminal Justice Statistics 2003

被害者率：National Crime Victimization Survey, Violent Crime Trends, 1973-2005

2 発生率は、統一犯罪報告(UCR)によって得られた強姦(forcible rape)に関するものであり、forcible rapeとは、女性(年齢を問わない)に対し、その意思に反して強制的に行う性交をいい、未遂を含む。よって、法定強姦(同意能力が認められる年齢に達していない者に対する非暴力的性交)や他の性犯罪(男性を被害者とする場合など)は除かれる。

3 被害者率は、全国犯罪被害調査(NCVS)によって得られた強姦(rape)に関するものであり、rapeとは、被害者(性別を問わない)の意思に反して強制的に行う性交をいい、未遂を含む。NCVSでは、12歳未満の者からの調査は行っていないため、12歳未満の被害者率は計上されていない。被害者率は、12歳以上の人口1,000人当たりの被害者数である。

した人口10万人当たりの発生率²⁰と、社会調査（サンプル調査）によって得られた強姦被害者数から算出した人口（12歳以上）1,000人当たりの被害者率²¹の変化を見たものである（1993年～2002年）。両者は、対象とする犯罪の範ちゅう、計算方法が異なるが、発生率は、1973年以降上昇し1992年をピークに減少傾向にあり、被害者率は、おおむね減少傾向にある。

2 被害届率、負傷及び治療の比率

表4-3-2は、性犯罪被害者数（年平均）を男女別に見たものである（全国犯罪被害調査（National Crime Victimization Survey: NCVS）の調査²²による。1992年～2000年）性犯罪（強姦及び性暴力²³）の被害に遭った者（12歳以上）の大多数は女性である。

表4-3-2 性犯罪の男女別平均被害者数
(1992年～2000年)

		年 平 均
強 姦 既 遂	合 計	140,990 (100)
	男	9,040 (6)
	女	131,950 (94)
強 姦 未 遂	合 計	109,230 (100)
	男	10,270 (9)
	女	98,970 (91)
性 暴 力	合 計	152,680 (100)
	男	17,130 (11)
	女	135,550 (89)

注 1 Rape and Sexual Assault : Reporting to Police and Medical Attention, 1992-2000からの抜粋による。

2 概数であるため合計は合致しない。

3 () 内は、構成比である。

表4-3-3、表4-3-4及び図4-3-5は、このうち女性の被害者について、更に、負傷の有無、被害届の有無、治療の有無を見たものである（年平均）。

20 発生率は、統一犯罪報告（Uniform Crime Report: UCR）の強姦（forcible rape: 被害者は女性に限るが年齢を問わない。）の認知件数を人口10万人当たりに換算したものである。

21 被害者率は、全国犯罪被害調査（National Crime Victimization Survey: NCVS）によって得られた強姦（rape: 被害者の性別は問わない。）の被害者数を、調査対象年齢層である12歳以上の人口1,000人当たりで換算したものである。

22 Rape and Sexual Assault: Reporting to Police and Medical Attention, 1992-2000, Intimate Partner Violence and Age of Victim, 1993-99, Bureau of Justice Statisticsによる。

23 ここに言う強姦とは、当事者の性別を問わない暴行又は脅迫による性交（口淫、肛門への挿入その他の異物の挿入を含む）の既遂及び未遂のことであり、性暴力（sexual assault）は強姦以外の合意無き性的行為（既遂及び未遂）をいう。

被害女性の約半数が負傷しているが、治療を受けた者は負傷者の30%程度であった。警察へ被害申告をした者は、被害者の30%程度に過ぎず、加害者が現在又は元の配偶者か恋人であった場合の申告率は25%程度と更に低かった。また、負傷した被害者を、被害届をした者とし、しない者に分けて治療を受けた者の比率を見ると、被害届をしない被害者の80%程度が治療を受けていなかったのに対し、被害届をした者の約半数は治療を受けていた。また、現在又は元の配偶者か恋人から性犯罪の被害を受けた者は、2001年では、4万1,740人（すべて女性）、女性人口1,000人当たり0.4人（1999年では、0.8人）であった。

表 4 - 3 - 3 負傷の有無（女性被害者）

	年 平 均（1992-2000）		
	強 姦 既 遂	強 姦 未 遂	性 暴 力
合 計	131,950	98,970	135,550
負 傷 あ り	131,950 (100)	38,960 (39)	23,020 (17)
負 傷 な し	0 (0)	60,010 (61)	112,520 (83)

注 1 Rape and Sexual Assault: Reporting to Police and Medical Attention, 1992-2000 からの抜粋による。

2 概数であるため合計は合致しない。また、全国犯罪被害調査においては、強姦既遂の全ての被害者を負傷したものと分類している。

3 () 内は、構成比である。

表 4 - 3 - 4 警察への被害申告の有無（女性被害者）

	年 平 均（1992-2000）		
	強 姦 既 遂	強 姦 未 遂	性 暴 力
合 計	131,950	98,970	135,550
被害申告あり	47,960 (36)	33,560 (34)	34,830 (26)
被害申告なし	83,700 (63)	65,400 (66)	100,720 (75)

注 1 Rape and Sexual Assault: Reporting to Police and Medical Attention, 1992-2000 からの抜粋による。

2 概数であるため合計は合致しない。

3 「被害申告なし」には、「不明」も含む。

4 () 内は、構成比である。

図 4－3－5 性犯罪被害にあった女性の人員・構成比－被害申告・治療の有無別
(いずれも1992年から2000年の1年あたり平均)

① 強姦既遂被害者			
		年平均被害者 131,950人	
負傷あり		負傷なし	
131,950人	100%	0人	0%
被害申告あり	被害申告なし		
47,960人 36%	83,700人 63%		
治療を受けた	治療を受けた		
28,130人 59%	14,100人 17%		
治療を受けなかった	治療を受けなかった		
19,830人 41%	69,600人 83%		
② 強姦未遂被害者			
		年平均被害者 98,970人	
負傷あり		負傷なし	
38,960人	39%	60,010人	61%
被害申告あり	被害申告なし	被害申告あり	被害申告なし
16,450人 42%	22,510人 58%	17,110人 29%	42,100人 70%
治療を受けた	治療を受けた		
7,440人 45%	5,050人 22%		
治療を受けなかった	治療を受けなかった		
9,010人 55%	17,460人 78%		
③ 性暴力被害			
		年平均被害者 135,550人	
負傷あり		負傷なし	
23,020人	17%	112,520人	83%
被害申告あり	被害申告なし	被害申告あり	被害申告なし
9,540人 41%	13,130人 57%	25,290人 22%	86,700人 77%
治療を受けた	治療を受けた		
3,550人 37%	2,350人 18%		
治療を受けなかった	治療を受けなかった		
5,990人 63%	10,790人 82%		

注 1 いずれも概数であり、「不明」を除くため、合計は合致しない。
2 全国犯罪被害調査においては、強姦既遂の全ての被害者を負傷したものと分類している。
3 Rape and Sexual Assault: Reporting to Police and Medical Attention, 1992-2000からの抜粋による。

このほか、司法統計局（Bureau of Justice Statistics, BJS）の調査²⁴によると、1992年に12州において強姦の被害にあった女性（すべての年齢を含むが、法執行機関に認知された事案に限る。）のうち、51%は18歳未満であった。これに対し、同年の全米の人口に占

24 Child Rape Victims, 1992, Bureau of Justice Statisticsによる。これは、利用可能なデータの存在した一部の州（コロンビア特別区を含む。）を調査したものである。

める18歳未満の女性の比率は25%であった。

また、1991年に3州（アラバマ、ノースダコタ、サウスカロライナ）で被害申告をした強姦被害者について調査したところ、家族、友人等の知り合いから被害を受けた被害者の比率は、12歳未満の被害者の96%、12歳から17歳の被害者の85%、18歳以上の被害者の67%であり、被害者の年齢が低いほど、親しい者からの被害を受けていた。

3 州裁判所における裁判

次に、性犯罪の裁判について、全国裁判報告プログラム（National Judicial Reporting Program, NJRP²⁵）に基づき行われた州裁判所における重罪（1年以上の拘禁刑の対象となる犯罪をいう。）事件処理状況の調査²⁶によると、2002年に有罪となった重罪事件の数（推定）は、全体で105万1,000件であり、罪種別に見ると、表4-3-6のとおり、性犯罪は、全体の3.4%（3万5,500件）、このうち強姦²⁷は、1.0%（1万980件）、その他の性犯罪²⁸は、2.3%（2万4,520件）であった。

表4-3-6 州裁判所で有罪となった重罪の罪種別件数
(2002年)

有罪認定された最も重大な犯罪	有罪件数
合 計	1,051,000 (100)
暴力犯罪	197,030 (18.8)
殺人	8,990 (0.9)
性犯罪	35,500 (3.4)
強姦	10,980 (1.0)
その他	24,520 (2.3)
強盗	38,430 (3.7)
加重暴行	95,600 (9.1)
その他	18,510 (1.8)
財産犯	
（窃盗、詐欺、不法侵入）	325,200 (30.9)
薬物犯	340,330 (32.4)
銃器関係	32,470 (3.1)
その他	155,970 (14.8)

注 1 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticsからの抜粋による。

2 概数であるから合計は100にならない。推計値である。

3 () 内は、構成比である。

25 2年ごとに行う全国レベルのサンプル調査である

26 2002年に重罪について州の裁判所で処理された事案について、全米の3141郡（county）から、層化サンプリングにより、300郡のサンプルを、原則として1州から最低1郡選んで調査したものである。Felony Sentences in State Courts, 2002, Bureau of Justice Statisticsによる。

表4-3-7は、州裁判所において有罪となった重罪事件のうち、実刑の比率を見たものであり、性犯罪に対して1年を超える拘禁刑が言い渡される比率は59%（強姦67%，その他55%）であり、殺人91%，強盗71%に次いで高い。

表4-3-7 州裁判所における罪種別・刑種別構成比

(2002年：単位(%))

有罪認定された最も重大な犯罪	合 計	実 刑			保 護 観 察
		小 計	Prison	Jail	
全罪種	100	69	41	28	31
暴力犯罪	100	77	52	25	23
殺人	100	95	91	4	5
性犯罪	100	82	59	23	18
強姦	100	89	67	22	11
その他	100	78	55	23	22
強盗	100	86	71	15	14
加重暴行	100	71	42	29	29
その他	100	77	42	35	23
財産犯	100	66	38	28	34
薬物犯	100	66	39	27	34
銃器関係	100	73	45	28	27
その他	100	70	35	35	30

注 1 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticsからの抜粋による。

2 Prisonは、1年を超える拘禁刑、Jailは、1年までの拘禁刑の場合を指す。

3 prisonは、死刑を含む。

4 推計104万7,931件の事件を元に作成した。

表4-3-8は、州裁判所において有罪となった重罪事件に対して言い渡された刑期の長さを見たものである。性犯罪は、暴力犯罪全般の平均及び中央値と比較して、実刑の刑期が長い傾向が見られる。

27 ここに言う強姦とは、強制的な性交（姦淫、口淫、肛門性交、異物の挿入、獣姦等を含む。未遂を含む。）をいい、性別を問わない。法定強姦等の未成年に対する非暴力的な性的行為、判断能力のない者に対する性的行為を除く。

28 その他の性犯罪とは、強姦以外の、暴力的、強制的な性的行為、未成年者に対する非暴力的な性的行為、薬物や精神的・物理的な理由により判断能力のない者に対する非暴力的な性的行為をいう。

表 4－3－8 平均的な言渡刑の長期－罪種別，平均値及び中央値
(2002年：単位（月数）)

有罪認定された最も重大な犯罪	実 刑			保 護 観 察
	計	Prison	Jail	
平均値（mean）				
全罪種	36	53	7	38
暴力犯罪	62	84	8	43
殺人	217	225	10	76
性犯罪	78	100	8	54
強姦	104	132	9	65
その他	65	84	8	51
強盗	79	91	11	52
加重暴行	37	54	7	39
その他	33	51	8	37
財産犯	28	41	7	37
薬物犯	32	48	6	36
銃器関係	28	38	7	35
その他	23	38	6	37
中央値（median）	19	36	6	36
全罪種				
暴力犯罪	36	51	6	36
殺人	240	240	12	60
性犯罪	48	60	6	36
強姦	60	96	7	60
その他	36	60	6	36
強盗	52	60	12	60
加重暴行	24	36	6	36
その他	16	30	6	36
財産犯	16	28	6	36
薬物犯	18	36	6	36
銃器関係	24	24	6	30
その他	12	27	4	36

注 1 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticsからの抜粋による。

2 Prisonは、1年を超える拘禁刑，Jailは、1年までの拘禁刑の場合を指す。

3 平均値の計算に当たって，死刑及び無期刑は除いている。

4 推計で94万5,167件の事件を元に作成したものである。

表 4－3－9 は，無期刑の言渡しの比率を見たものであり，格段に殺人の比率が高く，次いで，性犯罪が，全判決（実刑のほか保護観察を含む）の1.9%（強姦は3.8%），1年以上の拘禁刑の判決（prison sentence）の3.1%（強姦は5.5%）となっている。なお，2002年現在で，12州が死刑制度を採用していない。

表 4－3－9 無期刑の比率

(2002年：単位(％))

有罪認定された最も重大な犯罪	全判決に占める比率	1年を超える刑期の判決 (Prison) に占める比率
全罪種	0.5	1.1
暴力犯罪		
殺人	24.1	26.3
性犯罪	1.9	3.1
強姦	3.8	5.5
その他	1.1	1.8
強盗	1.4	1.9
加重暴行	0.3	0.7
その他	0.3	0.6

注 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticsからの抜粋による。

表 4－3－10は、州立刑務所に収容された者の平均的言渡刑期と執行刑期を比較したものである。暴力事犯全体では、執行率は平均62％（執行刑期では、52か月）、性犯罪では、平均64％（64か月）であるところ、強姦は、平均68％（90か月）と比較的高い。なお、言渡刑と執行刑の期間が異なる理由は、州によって裁判所は刑の長期又は短期又はその双方を定め、その後に仮釈放委員会が釈放時期を決定する場合があること、善行により刑期が短くなる制度を採用する州が多くあることによる。

表 4－3－10 州刑務所に収容された者の平均言渡刑期と執行刑期

(2002年)

有罪認定された最も重大な犯罪	平均言渡刑期 (月数)	執行された期間	
		月 数	判決に対する比率
全罪種	53	27	51％
暴力犯罪	84	52	62％
殺人	225	142	63％
性犯罪	100	64	64％
強姦	132	90	68％
その他	84	52	62％
強盗	91	53	58％
加重暴行	54	36	66％
その他	51	31	61％
財産犯	41	20	49％
薬物犯	48	20	43％
銃器関係	38	24	63％
その他	38	19	50％

- 注 1 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticsからの抜粋による。
 2 2001年に釈放になった受刑者25万9,915人についての集計である。
 3 死刑、無期の多い殺人については、死刑・無期を執行刑期に参入していないため、実際よりも低めに算出されている可能性がある。

なお、警察に認知されて犯人が逮捕された強姦事件のうち、有罪判決を受けた者の比率を知る目安として、2002年の統一犯罪報告（UCR）により認知された事件数、逮捕者数と、同じ年に判決を受けた重罪犯の人数を強姦について比較すると（追跡調査ではない。）、認知件数は9万5,136件、逮捕された成人は2万3,564人（UCR）であり、一方、有罪となった者は1万980人、うち実刑は9,772人（うちprison 7,357人）であった。これを100人の逮捕者あたりに換算すると、有罪47人、うち実刑41人（うちprison 31人）となる²⁹。

表4-3-11は、州裁判所で有罪認定された重罪事件を裁判手続別に見たものである。性犯罪について有罪の答弁をする比率は90%と、暴力事犯全体のそれ（90%）と同程度であった。有罪答弁率が低い順に見ると、殺人（68%）、次いで、強姦（84%）であった。陪審（Jury）の比率の高い罪種を、全罪種（2%）や暴力事犯全体（7%）と比較して見ると、高い順に、殺人（27%）、次いで強姦（12%）であった。

表4-3-11 州裁判所で有罪認定された重罪の裁判手続の種類別構成比

(2002年：単位(%))

有罪認定された最も重大な犯罪	合 計	公 判 (Trial)			有罪の答弁 (Guilty plea)
		小 計	陪 審 (Jury)	裁判官 による (Bench)	
全罪種	100	5	2	3	95
暴力犯罪	100	10	7	3	90
殺人	100	32	27	5	68
性犯罪	100	10	8	2	90
強姦	100	16	12	4	84
その他	100	6	5	1	94
強盗	100	9	6	3	91
加重暴行	100	8	4	4	92
その他	100	8	4	4	92
財産犯	100	4	1	3	96
薬物犯	100	4	2	2	96
銃器関係	100	7	3	4	93
その他	100	3	1	2	97

注 1 推計49万2,848件の事件を元に作成したものである。

2 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticからの抜粋による。

表4-3-12は、重罪に付加された刑の種類と比率を見たものであり、全罪種、暴力事犯、性犯罪のいずれも傾向に変わりはなく、性犯罪に対しては、罰金が22%に、被害者に対する賠償命令が10%に、カウンセリング、精神科病院への収容といった治療命令が4%に、社会奉仕命令が2%に、言い渡されていた。

29 Felony Sentences in State Courts, 2002 からの抜粋による。

表 4 - 3 - 12 州裁判所において重罪に付加された刑の種類別比率

(2002年：単位 (%))

有罪認定された最も重大な犯罪	罰 金 (Fine)	賠 償 (Restitution)	治 療 (Treatment)	社会奉仕 (Community service)	その他
全罪種	25	12	3	4	7
暴力犯罪	23	11	3	3	6
殺人	17	7	1	2	2
性犯罪	22	10	4	2	7
強姦	21	10	4	1	6
その他	23	10	3	2	8
強盗	13	10	1	2	4
加重暴行	27	11	3	3	7
その他	26	12	2	4	9
財産犯	24	21	2	4	6
薬物犯	27	6	6	4	7
銃器関係	18	4	2	4	6
その他	29	10	3	4	8

注 1 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticsからの抜粋による。

2 治療には、カウンセリング、リハビリ、治療、精神科病院への収容も含む。

3 推計105万1,002件の事件を元に作成したものである。

2002年に重罪の有罪判決を受けた者の人種及び年齢を見ると、表 4 - 3 - 13のとおりである。
暴力犯罪全般につき白人の占める比率（57%）及び黒人の占める比率（39%）と比較すると、

表 4 - 3 - 13 州裁判所において重罪で有罪になった被告人の罪種別人種・年齢

(2002年)

有罪認定された最も重大な犯罪	合 計	人 種			判決言渡時の年齢							
		白 人 (White)	黒 人 (Black)	その他	20歳 未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60歳 以上	平均 (mean)	中央値 (median)
全罪種	100%	60%	37%	3%	7%	41%	29%	18%	4%	1%	32歳	30歳
暴力犯罪	100%	57%	39%	4%	9%	42%	26%	16%	5%	2%	31歳	29歳
殺人	100%	45%	51%	4%	8%	51%	22%	13%	5%	1%	30歳	27歳
性犯罪	100%	71%	25%	4%	7%	37%	25%	18%	8%	5%	34歳	32歳
強姦	100%	63%	33%	4%	8%	38%	26%	19%	5%	4%	33歳	31歳
その他	100%	75%	21%	4%	6%	36%	25%	18%	10%	5%	35歳	32歳
強盗	100%	39%	59%	2%	21%	49%	19%	9%	2%	- %	27歳	23歳
加重暴行	100%	57%	38%	5%	6%	41%	28%	18%	5%	2%	32歳	30歳
その他	100%	70%	25%	5%	6%	38%	28%	20%	6%	2%	33歳	32歳
財産犯	100%	64%	33%	3%	8%	41%	29%	17%	4%	1%	31歳	30歳
薬物犯	100%	55%	43%	2%	5%	41%	29%	19%	5%	1%	32歳	31歳
銃器関係	100%	47%	50%	3%	9%	50%	23%	13%	4%	1%	30歳	27歳
その他	100%	69%	27%	4%	5%	34%	31%	22%	6%	2%	34歳	33歳

注 1 Felony Sentences in State Courts, 2002 Bureau of Justice Statisticsからの抜粋による。

2 人種に関しては、61万2,161件、年齢は、74万4,317件にそれぞれ基づき作成したものである。

3 - は、0.5%未満を表す。

性犯罪 (sexual assault) に占める白人の比率は高く (71%), 黒人の占める比率が低い (25%)。判決時年齢は, 暴力犯罪全般と性犯罪ではそれほど違いは見られず, 20代ないし30代が多い。

4 受刑者

司法統計局による刑務所人口の調査³⁰によると, 1年以上の刑期の言渡しを受けた州刑務所の2002年末現在収容人員 (概算。100人単位。) は, 123万7,500人で, 暴力犯が約半数 (62万4,900人。50.5%) を占め, 強姦は6万800人 (4.9%), その他の性的暴行は8万1,200人 (6.6%) であった。

司法統計局が全国の矯正施設 (民営等を含む) のうち2,730箇所 (収容受刑者合計175万4,092人) をサンプルとして, 施設内での性犯罪の発生状況について調査した結果によると³¹, 受刑者間では, 合意無き性交2,027件, 合意無き性的行為579件, 職員と受刑者との間では, 性的行為 (合意の有無を問わない) 2,298件, いやがらせ (セクハラ) 624件であり, 4割近くに職員が関与していた。受刑者間の合意無き性交に関与した者 (加害者及び被害者) の90%は男性であった。このような矯正施設内の性犯罪を防止するため, 2003年, 矯正施設内における性的暴行の発生状況について, 司法統計局に対し, 全米規模での新たなデータ収集方法の開発を求めること等を内容とする刑務所での強姦削減法 (The Prison Rape Elimination Act of 2003) が成立している。

5 保護観察

2004年に保護観察下に置かれた成人のうち, 最も重い犯罪類型が性犯罪であった者は, 全体の3%であった³²。

6 起訴罪名と判決罪名との合致率

米国には司法取引という制度があるため, 有罪認定される罪名は, 必ずしも実際に行われた犯罪や起訴された罪名と一致するとは限らない。また, 起訴後, 検察官が証拠関係を検討し直して訴因を変更することもある³³。

30 すべての州と連邦の刑務所についての受刑者統計。Prisoners in 2004, Bureau of Justice Statisticsによる。

31 Sexual Violence Reported by Correctional Authorities, 2004, Bureau of Justice Statisticsによる。

32 Probation and Parole in the United States, 2004 Bureau of Justice Statisticsによる。

33 再犯を計測するとき, 調査対象となる「性犯罪者」とはいかなる犯罪を行った者をいうのか, 再犯とは, 逮捕, 有罪判決, 刑務所への再収容等のいずれの事象でとらえるのか, また追跡調査を何年間で区切るのか, 同種再犯について見る場合は, 同種再犯の定義をどうするか, といった問題がある。再犯率の判断にあたって, 性犯罪の再犯を有罪認定された罪名で捉えている場合は, 司法取引等により「暗数」となった性犯罪再犯が存在することを考慮しなければならないであろう。また, 性犯罪は, 被害申告がなされない, あるいは犯人として検挙されないことも多く, 実際に犯罪を行っていても再犯として計測されないことも多いため, 再犯率の計測はさらに難しいと考えられる。

起訴罪名と認定された罪名がどの程度食い違うのかを知る一つの材料として、ワシントン州の例を取り上げてみたい。

表4-3-14は、ワシントン州において、1998年から2002年の5年間に、重罪の性犯罪（第1級～第3級強姦罪、子どもに対する強姦罪等）で起訴された者について、起訴罪名ごとに、認定された罪名及びその比率を調査した結果である³⁴。これによると、起訴罪名と同一の罪名で有罪認定された者は、罪名によるばらつきはあるが、11.5～44.8%であり、同一でなくとも何らかの性犯罪（上記の性犯罪のほか、未成年者との性的交渉、売春関係、登録義務違反³⁵、性犯罪軽罪等を含む）で有罪認定された者の割合は、34～72%であり、その他の財産犯、薬物犯、暴力犯等を含むいずれの重罪によっても有罪認定に至らなかった者が、20%程度であった。

34 Sex Offender Sentencing in Washington State: Comparing Charges Filed to Convictions, 2005年9月による。

35 なお、性犯罪者としての登録義務の基準については、有罪認定された罪名が性犯罪であるかどうかに限らず、犯罪の性質上、性犯罪と見なされるものを広く含むところもある。例えばコロンビア特別区。

表 4-3-14 ワシントン州高等裁判所において性犯罪で起訴された事件の認定罪名内訳

① 第1級強姦で起訴された事件（345件）の認定罪名別内訳

認定された罪名	内訳比率（％）	累積比率（％）
性犯罪		
第1級強姦	31.9	31.9
第2級強姦	7.2	39.1
第3級強姦	5.8	44.9
第3級子どもに対する強姦	1.2	46.1
その他の性犯罪 （未成年者との性的交渉、近親相姦売春関係等）	4.7	50.7
登録義務違反	0.9	51.6
その他の重罪 （暴行、強盗、誘拐、薬物犯、殺人、侵入等）	30.3	81.7
重罪による有罪認定なし	18.3	100.0

② 第2級強姦で起訴された事件（780件）の認定罪名別内訳

認定された罪名	内訳比率（％）	累積比率（％）
性犯罪		
第1級強姦	1.2	1.2
第2級強姦	11.5	12.7
第3級強姦	14.0	26.7
第3級子どもに対する強姦	2.6	29.2
その他の性犯罪 （未成年者との性的交渉、近親相姦売春関係等）	8.6	37.8
その他の重罪 （暴行、強盗、誘拐、薬物犯、殺人、侵入等）	36.7	74.4
重罪による有罪認定なし	25.6	100.0

③ 第3級強姦で起訴された事件（280件）の認定罪名別内訳

認定された罪名	内訳比率（％）	累積比率（％）
性犯罪		
第2級強姦	1.8	1.8
第3級強姦	26.4	28.2
その他の性犯罪 （未成年者との性的交渉、第3級子どもに対する強姦、 売春関係等）	4.8 1.1	32.9 33.9
登録義務違反		
その他の重罪 （暴行、薬物犯、DV等）	43.2	76.8
重罪による有罪認定なし	23.2	100.0

④ 第1級子どもに対する強姦で起訴された事件（1,112件）の認定罪名内訳

有罪認定された罪名	内訳比率（％）	累積比率（％）
性犯罪		
第2級強姦	0.2	0.2
第3級強姦	0.4	0.6
第1級子どもに対する強姦	44.3	45.0
第2級子どもに対する強姦	1.6	46.6
第3級子どもに対する強姦	1.4	48.0
第1級未成年者との性的交渉	12.7	60.7
その他の性犯罪 （第2・第3級の未成年者との性的交渉，児童ポルノ， 近親相姦，売春関係等）	11.4	72.2
その他の重罪 （暴行，児童虐待，銃器，侵入等）	8.8	80.9
重罪による有罪認定なし	19.1	100.0

⑤ 第2級子どもに対する強姦で起訴された事件（536件）の認定罪名内訳

有罪認定された罪名	内訳比率（％）	累積比率（％）
性犯罪		
第3級強姦	0.7	0.7
第2級子どもに対する強姦	36.6	37.3
第3級子どもに対する強姦	8.0	45.3
その他の性犯罪 （未成年者との性的交渉，児童ポルノ，近親相姦，売春 関係等）	23.1	67.9
登録義務違反	0.4	68.3
その他の重罪 （暴行，薬物犯，侵入等）	12.5	80.6
重罪による有罪認定なし	19.4	100.0

⑥ 第3級子どもに対する強姦で起訴された事件（874件）の認定罪名内訳

有罪認定された罪名	内訳比率（％）	累積比率（％）
性犯罪		
第2級強姦	0.1	0.1
第3級強姦	2.5	2.6
第1級子どもに対する強姦	0.6	3.1
第2級子どもに対する強姦	1.2	4.4
第3級子どもに対する強姦	44.8	49.2
その他の性犯罪 （未成年者との性的交渉，児童ポルノ，近親相姦，売春 関係等）	21.2	70.2
登録義務違反	0.1	70.3
その他の重罪 （暴行，薬物犯，侵入，ストーカー行為，銃器等）	12.7	82.9
重罪による有罪認定なし	17.1	100.0

注 1 Sex Offender Sentencing in Washington State : Comparing Charges Filed to Convictions, 2005, Washington State Institute for Public Policyによる。

2 強姦とは，被害者の男女の別を問わず，姦淫の他，手淫，口淫，肛門性交その他物体による性交をいう。

3 強姦罪の第1級～第3級の区分は，手段たる暴行及び脅迫の態様により区別される。

4 子どもに対する強姦罪の第1～第3級の区分は，被害者の年齢（12歳未満，12歳以上14歳未満，14歳以上16歳未満）と，加害者との年齢差（24ヶ月以上，36ヶ月以上，48ヶ月以上）の組み合わせによって区別される。）

第4 対策1～性犯罪者情報登録・公表（通知）制度（Sex Offender Registration and Notification）

性犯罪者登録制度及び公表制度は、1990年代、とりわけ1994年から1996年をピークに、全米各州において導入された³⁶。導入の契機となったのは、ワシントン、ミネソタ、ニュージャージー等の各州で発生した、性犯罪累犯者による子どもに対する凶悪事件であった。以下に述べる連邦法が各州に対して性犯罪者登録・公表制度の整備及びその強化を要求してきたことも影響し、各州での登録公表制度は現在も強化されつつある。

1 性犯罪者登録及び公表制度に関する連邦法

(1) ウェタリング法及びその改正法

性犯罪者登録及び公表制度に関する連邦法には、1994年ジェイコブ・ウェタリング対子ども犯罪及び暴力的性犯罪者登録法（Jacob Wetterling Crimes Against Children and Sexually Violent Offender Registration Act。以下「ウェタリング法」という。）及びこれを改正する以下の法律がある³⁷。これら一連の法律は、州が備えるべき最低基準を示したに過ぎず、より厳しい内容の規制は州の裁量によって可能である。

ウェタリング法は、すべての州に、同法が示す一定基準の内容を備えた性犯罪者登録制度を作することを求めたものである。

同法は、1996年連邦メーガン法（Megan's Law）により改正され、これにより各州は、性犯罪者を地域社会に釈放するに際し、地域住民に対し登録性犯罪者情報を通知する制度を整備することが求められた。ただし、通知の時期、方法、通知対象となる犯罪者の範囲、通知される市民の範囲、通知される情報の範囲、通知責任者等は、州の裁量に委ねられた。

続いて、1996年パム・ライクナー性犯罪者追跡及び特定法（The Pam Lychner Sexual Offender Tracking and Identification Act of 1996）により、FBIが、子どもに対する犯罪者や暴力的性犯罪者等、一定の犯罪者の所在を登録した全国的データベースを整備しなければならないこととなった。また、連邦が最低限度必要と認める内容の性犯罪者登録制度を備えていない州に居住する性犯罪者については、FBIが直接、性犯罪者情報を登録（危険性の高い性犯罪者は終身登録）し、登録義務違反に対する刑罰を科すこととした。

さらに、1998年の改正（Section 115 of the General Provisions of Title I of the Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations Act,

36 登録制度はカリフォルニア州（1947年）が、地域通知制度はワシントン州（1990年）が、それぞれ全米で初めて導入したものである。

37 ウェタリング法は、総合的な犯罪対策法である、1994年暴力犯罪規制及び法執行法（Violent Crime Control and Law Enforcement Act of 1994）の一部を呼称するものである。本文にウェタリング法の改正法として記述したものには、厳密には、ウェタリング法だけでなく、1994年暴力犯罪規制及び法執行法その他の関連法を改正するものが含まれる。

1998; CJSA による。)では、州に対し、性犯罪者を居住地の州だけでなく、勤務地や通学地のある州においても登録すること、登録対象とする性犯罪者の範囲を拡大することを求めた。また、各州に、全国性犯罪者登録 (National Sex Offender Registry, NSOR) に参加することを求めた³⁸。

また、2000年学内性犯罪予防法 (Campus Sex Crimes Prevention Act, CSCPA) による改正では、州において登録を義務付けられた者は、勤務し又は通学する高等教育機関の属する州に対しても報告をしなければならないものとされた。

2003年訴追救済及び子どもの搾取に対する手段法 (the Prosecutorial Remedies and Other Tools to end the Exploitation of Children Today Act of 2003, PROTECT ACT) による改正では、州の備えるべき登録義務対象犯罪を拡大し(児童ポルノ関係犯罪を追加)、インターネットによる登録性犯罪者情報提供制度の整備を各州に求めた。ただし、インターネットにより提供される情報の範囲は各州の裁量に委ねられた。

(2) アダム・ウォルシュ法

2006年7月に成立した、アダム・ウォルシュ子供の保護及び安全法 (Adam Walsh Child Protection and Safety Act of 2006, 以下「アダム・ウォルシュ法」という。)のタイトル1は、性犯罪者登録公表制度に関し、従来よりも詳細に、州の備えるべき最低基準を示すことによって州ごとの制度の差を少なくすることを目指しており³⁹、原則として、同法成立から3年以内⁴⁰に、全米の性犯罪者登録公表制度を拡充整備しようとするものである。

アダム・ウォルシュ法は、従来、ウェタリング法及びその改正法によって示されてきた登録制度に関する最低基準を拡充し、登録対象犯罪者として、新たに、一定の凶悪な性犯罪で有罪と認められた少年(ただし、犯時14歳以上。)等⁴¹も含めるべきものとし、登録すべき情報を、氏名、社会保障番号、居住地、勤務地、使用する車両、身体的特徴、犯歴、写真、指紋・掌紋、DNAサンプル、運転免許証のコピー等と定めた。

また、従来は州の裁量に委ねられていた公表制度の内容について、アダム・ウォルシュ

38 NSORは、全米の法執行機関に刑事司法に関する正確な情報を提供するためのシステムである全国犯罪情報センター (National Crime Information Center, NCIC 2000) の一環をなすものとして作られた。

39 例えば、ある州では概括的な情報しか登録、公表されていないのに、別の州では、写真、被害者の年齢、住所の地番、雇用関係等の詳細な情報が公表されている、あるいは、ある州ではインターネットによる公表対象とされ、別の州では公表対象外とされるなど、州による差異があることから、性犯罪者が規制の緩やかな州へ移動することにより潜脱が可能であることなどが問題点として指摘されている (Managing Sex Offenders: Citizens Supporting Law Enforcement, International Association of Chiefs of Police による。)

40 アダム・ウォルシュ法 Sec123,124

41 アダム・ウォルシュ法 Sec111

法は、連邦として初めて州に対して最低基準を示し、一般公衆に対して公表してはならない事項（被害者特定事項、犯罪者の社会保障番号、有罪判決を受けていない逮捕歴等）、州の裁量で公表対象から除外できる事項（雇用者の名前、犯罪者の通う教育機関の名称等）のほかは、原則として公表しなければならないものとした⁴²。

登録及び更新手続について、性犯罪者には、居住地、勤務地、通学地のそれぞれの法域において登録させることとし⁴³、本人及び登録事項の確認については、本人に出頭を求め、アダム・ウォルシュ法の分類に従い、少なくとも3か月、6か月、1年ごとに確認を行わなければならないとする⁴⁴。

そのほか、従来州の裁量に委ねられていた登録義務違反に対する刑罰の内容につき、1年以上の拘禁刑を定めることを求めた⁴⁵。

さらに、その定める最低基準を遵守しない州に対しては、連邦補助金の一部削減を行う旨規定している⁴⁶。

アダム・ウォルシュ法によって各州が整備すべき内容の詳細については、司法長官からガイドラインが発せされる予定である⁴⁷。

2 各州の性犯罪者登録・公表制度の現状

(1) 制度

現在、全米各州で運用されている性犯罪者登録・公表制度には、様々なバリエーションがある。

登録の面に関しては、州により、登録対象者の選定基準（犯罪の種類、少年の特例の有無）、登録期間、登録すべき情報、登録手続、更新手続、登録義務違反に対する制裁等に違いが見られる。

公表の面に関しては、まず、公表対象とする性犯罪者の選別基準につき、有罪となった犯罪の種類によるのか、危険度評価（リスクアセスメント）により決定するのか（さらに評価基準となるリスクアセスメントツールは何を用いるのか）、法執行機関の裁量に委ねるのか、これらを併用するのかといった違いがあるほか、未成年の性犯罪者につき成人と

42 アダム・ウォルシュ法 Sec118

43 アダム・ウォルシュ法 Sec113

44 アダム・ウォルシュ法 Sec116

45 アダム・ウォルシュ法 Sec113 (e)

46 アダム・ウォルシュ法 Sec125

47 アダム・ウォルシュ法 Sec112。なお、平成19年1月22日現在、同ガイドラインは作成中であり、発せられていない（同日の司法省でのインタビューにより確認）。

なお、アダム・ウォルシュ法に基づき、司法長官等は、リスクアセスメント、民事的収容（後述）、電子監視（後述）、性犯罪者に対する居住・就職等の制限などについて、その効果を検証し報告しなければならないとされている（Sec 621, 634, 637, 638）。

は異なる扱いをするかどうか異なる⁴⁸。

公表方法については、インターネットやマスメディアを利用して広く一般公衆が知ることができるようにするのか、個別の問い合わせに応じて法執行機関が情報を提供するのか、法執行機関が保護の必要の高い人々（学校、犯罪者の居宅近辺の住民等）に対して通知文書を配布するののかといった違いがある。

州によって基準は異なるものの、多くの州では、登録性犯罪者を危険度の高い者から低い者にランク付けするなどして、ウェブサイトでの公表対象とする者を選別し、公表しているほか、性犯罪者の居宅を中心に一定距離内の近隣住民、学校、子どものケア施設等に対する通知文書を戸別訪問により配布することになっている。

いずれの公表（通知）方法にも長所と短所があり、ウェブサイト上での情報公開は、その情報が不正確になればなるほど、一般公衆に誤った情報を与えることになり、有害であることや、正確な内容であってもウェブサイトをあまり見ない者にとっては役に立たないという問題点が指摘されている。戸別訪問による通知は、確実に情報を伝達でき、近隣住民から性犯罪者の最新情報（転居、車両の変更等）を入手できること、住民に安心感を与えられるなどの利点がある一方で、膨大な作業量を要求されコスト高となることが指摘されている⁴⁹。

(2) 各州の登録公表制度の運用の実態

登録性犯罪者、被害者、その家族や雇用関係等のある者に対する嫌がらせは、ほとんどの州で発生しており⁵⁰、性犯罪者の社会復帰の妨げとなる、被害者等の罪なき人々に悪影響を与えるなどの弊害が指摘されている。また、非常に多くの性犯罪事件では、被害者と親しい関係（家族、親戚、友人、ベビーシッター等）にある者が加害者となっているため、「見知らぬ犯罪者による危険」からの防衛を想定した性犯罪者登録公表制度は、危険度の高い限られた性犯罪者についてのみ適用すべきだとの指摘もある⁵¹。

登録公表制度による再犯抑止効果の検証研究はいくつか実施されているが、現在のところ、再犯抑止効果があった、あるいは逆効果であったとする報告はいずれもなされていない⁵²。

このように、登録公表制度の問題点は種々指摘されているものの、一方で、登録された

48 2001年現在で、少なくとも12州が危険度評価を実施、28州が未成年者を登録対象としている（Community Notification and Education, CSOM 2001年4月 参照）。もっとも、危険度評価を実施しているワシントン州では、1999年現在、登録性犯罪者の88%が通知対象とされており、再犯リスクを正しく反映したものではないという指摘がある（Sex offenders in Washington State: Key Findings and Trends, March 2006）。

49 Community Notification and Education, CSOM, 2001年4月

50 同上。

51 性犯罪被害者10人中9人は家族等の親しい者あるいは面識ある者が加害者であったとの研究報告（Greenfeld, 1997）、男児の約60%と女児の約80%は家族等による性的虐待を受けているとの研究報告（Lieb, Quinsey, and Berliner, 1998）がある。

犯罪者が新たな犯罪に及んだ場合の逮捕が迅速にできるようになった、住民が性犯罪者に関心を持つようになったという点を長所として指摘する意見もある⁵³。

ともあれ性犯罪者登録公表制度が存続する以上、指摘されている弊害を克服する努力は行われるべきであるところ、特に登録性犯罪者情報の公表と併せて、地域住民に対する教育活動を実施することが重要であるとされている。具体的には、性犯罪者の多くは未検挙であり⁵⁴、登録公表制度の施行時期との関係で登録対象外とされている性犯罪者もいることから、登録性犯罪者さえ避ければ安全だという意識は誤りであること、多くの性犯罪は身近な人によって行われていることなど、正しい情報を住民集会等で知らせるとともに、不安感保護観察官等に相談すべきであって犯罪者等に矛先を向けてはならないことを注意喚起し、住民が犯罪の危険から身を守る方法を教えることなどである。

(3) 登録公表制度を運用する法執行機関の視点から

既に述べたとおり、登録公表制度は、強化、拡充されているが、現実にその運用に携わる法執行機関の視点から見た課題と対策を次に見ることとする。

ア 登録作業の多さ

登録手続は、通常、登録義務者の居住する地域の法執行機関で行うこととなっている。居住地及び本人確認手続は、郵送や電話による場合のほか、本人を法執行機関に出頭させて対面により行う場合がある。これは、州による違いによるということもあるが、同じ州であっても性犯罪者の危険度のランク分けによってその扱いを異にする場合もある。近年は、危険度が高いとされた性犯罪者に出頭対面方式による登録を求めることが多い。

対面方式による新規登録手続には、運転免許証等の身分証明書による本人確認、写真の撮影、指紋の採取等、法域による差はあるものの、一人一人の手続に相応の時間を要する。

登録に際しては、登録義務者が作成した登録申請用紙と、法執行機関が収集した顔写真、指紋の画像、DNAサンプルのデータその他の関連情報を、手作業でファイルにまとめ、データベースに入力しなければならない。

各地域の法執行機関において収集されたこれらの情報は、州の性犯罪者登録を所管する法執行機関に、電子的に又は郵送によって送られ、州の性犯罪者登録簿に登載される。

登録期間は、通常、子どもを被害者とする性犯罪を行った者や累犯者など、危険度が高

52 ワシントン州におけるSchram and Milloy (1995)、アイオワ州におけるAdkins, Huff, and Stageberg (2000)による研究などが挙げられる。なお、いずれの研究も、登録公表制度の対象となる性犯罪者の再犯率と、登録公表制度を定めた法律が実施される以前に登録公表制度の対象となる性犯罪を犯した者の再犯率とを比較しており、ワシントン州の研究では、再犯率がそれぞれ19%、22%、アイオワ州の研究では、それぞれ24.5%、33.3%であり、いずれの研究においても、統計的に有意な差はないとされている。

53 前出の研究及びCommunity Notification and Education, 2001, CSOM

54 National Crime Victimization Surveysの1994、1995、1998年調査によると、12歳以上の被害者に対する性犯罪のうち約32%しか法執行機関に申告されていない、という。

いと判断された犯罪者については終身とする州が多く、危険度が低い犯罪者についても最低10年の登録義務が課されている。

危険と判断された犯罪者や住居不安定な犯罪者については、登録事項の確認手続を頻繁に行うことにしている州が多く、1か月、3か月、6か月、1年といった間隔ごとに確認を行う。確認の方法も、危険度に応じて対面、郵送等の違いがある。

このように、性犯罪者登録制度を維持するためには、膨大なデスクワークが必要となるのが実情である。

イ 登録情報の正確性維持

すべての州では、登録義務違反に対する罰則を定めているにもかかわらず、登録義務を遵守しない性犯罪者は多い。2005年現在で約55万人と推計されていた登録対象者のうち10万人以上は登録義務に違反していると言われている⁵⁵。登録情報の正確性は制度の存在意義にかかわることから、法執行機関には、積極的かつ継続的に、登録情報の正確性をチェックし追跡活動を行うことが求められている。しかし、登録対象者の増加⁵⁶、登録期間の長期化等により、法執行機関に求められる作業量は増加する一方で、多くの法執行機関には十分な職員は配置されていないため、登録情報の正確性をチェックするのは困難だというのが実情である。

ウ 公表制度

まず、住民集会を実施する場合には、開催の都度、そのための準備また、実施のために数日を費やさねばならない。

登録性犯罪者の居宅から一定範囲内に居住する住民に個別の通知を行う場合には、通知文書の作成、通知すべき対象居宅の選定、通知文書の配布作業等に相当の日数と労力を必要とする。

エ 法改正による影響

連邦法の立法動向で述べたほかにも、各州において、登録公表制度の内容を強化する立法が次々と行われている⁵⁷。例えば、登録義務違反に対する刑罰の加重、登録対象犯罪の拡大、終身にわたる登録義務の導入、登録情報にDNA情報を追加するなどである。また、州によっては、登録性犯罪者が学校、公園、デイケアセンター等の子どもの集まる場所から一定距離以内に居住することを禁止している（イリノイ州、オクラホマ州など）⁵⁸。このように、各法執行機関は、管轄内の州法やこれに影響を与える連邦法の動向に常に対応し

55 National Center for Missing and Exploited Children 及び Legislative Notice-H.R.4472-Adam Walsh Child Protection and Safety Act of 2006, U.S. Senate Republican Policy Committee, July 20, 2006 による。なお、2007年2月現在の推定登録性犯罪者数は約60万人である。

56 登録性犯罪者数は、1998年4月で約27万7,000人、2001年2月で約38万6,000人（Summary of State Sex Offender Registries, 2001, Bureau of Justice Statisticsによる。）、2006年10月で約58万人と増加している。

ていかなければならない。また、隣接する州ごとの制度の差異は、犯罪者自身にも地域住民にも困惑をもたらし、法執行機関はこれに関する問い合わせに対応しなければならないため、隣接する州等の立法動向も把握しなければならない。

(4) 新たな試み～民間ボランティアの活用

このように法執行機関に求められる作業が著しく増加しているため、一部では、補助警察官 (auxiliary officer)⁵⁹や登録した民間ボランティアを活用する試みが行われている。

表4-4-1は、登録及び更新手続、登録内容のチェック、地域通知文書の配布作業、リスク評価の見直し、地域住民への説明リーフレットの作成配布等に関するボランティア活用の例である。

これらの市民ボランティアの活用に関して、留意点としてあげられているのは、性犯罪者のプライバシー情報に接することになるため、秘密を保持させること、偏見のない人物を選ぶこと、パトロールや通知を行うボランティアの安全確保に留意すること、ボランティアには十分な訓練を実施すること（法制度の基本的な理解、聞き取り調査方法等）、長期間従事してもらうこと等である。

法執行機関によっては、性犯罪者登録・公表制度が導入される以前から市民ボランティアによる地域パトロールなどを行ってきた基盤があり、その上で、市民ボランティアの力を性犯罪者登録や公表の分野にも導入したという経緯もあるが、性犯罪者登録公表制度は、法執行機関に対して多大な労力を要求するものであり、ボランティアの力を借りなければ

57 2005年には、各州において、電子監視、刑罰の加重、登録公表制度の強化等に関する100以上の性犯罪者対策立法が行われた。例として、2005年フロリダ州で成立したジェシカ・ランスフォード法 (Jessica Lunsford Act) は、子どもに対する犯罪の刑を加重し、性犯罪者には年2回にわたり法執行機関に出頭することを義務付け、一部の危険度の高い性犯罪者について終身にわたる電子監視を義務付けた。また、2006年7月1日から施行されたバージニア州の法律は、非暴力的性犯罪者についても登録対象に含めることとし、重大な性犯罪者についてはGPSによる監視を行い、州の大学は州警察に対し生徒の出願書を提出して州及び全国の性犯罪者登録と対照してもらわなければならないこととした。ネブラスカ州で最近成立した法律では、住居不定の犯罪者は、最低でも30日に一度又は住所変更から5日以内に、地元の警察に報告しなければならないとした。(Managing Sex Offenders: Citizens Supporting Law Enforcement, International Association of Chiefs of Police, http://www.ojp.usdoj.gov/BJA/pdf/CSOM_Resource_Guide.pdf 参照)

58 居住規制は、性犯罪者を規制のない地域へ追いやり、性犯罪者の生活環境を不安定にするため、かえって再犯の危険を高めるとの指摘がある (The Registration and Community Notification of Adult Sexual Offenders, The Association for the Treatment of Sexual Abusers)。また、その合憲性については問題があるとされている。例えば、ジョージア州は、最近、有罪となった略奪的性犯罪者や幼児性愛者が、教会、学校、子どものケア施設、スクールバスのバス停のいずれかの1000フィート以内に居住することを禁止する法律を制定したが、2006年6月、連邦裁判所は、そのうちバス停に関する規制は容認できないと判断している。

59 法域によっては市民警察とも呼ぶべき補助的な警察組織 (Auxiliary police) を備える所がある。Auxiliary police のメンバーは、市民であるが、訓練を受けており、パトロール、交通整理、失踪者の捜索等を行い、警察と連携し、その活動を支える。補助警察官には、報酬の有無、武器の携帯の有無、逮捕権限の有無等異なる形態がある。

対処できない面もあると考えられる。

表 4－4－1 民間ボランティアの活用例

	法執行機関	管轄の人口	職員数	登録性犯罪者数	州の登録性犯罪者の分類	背景事情	ボランティアの活用例
1	メリーランド州ボルティモア郡警察	76万 4,000	1,857	600	・性暴力的略奪者 (sexually violent predator) ・暴力的性犯罪者 (sexually violent offender) ・対子ども性犯罪者 ・性犯罪者	州法では、子どもに対する性犯罪者に、毎年出頭して登録更新することを義務づけており、終身登録義務を課される者もある。また州法の要求ではないが、ボルティモア郡警察では、住所の無作為チェックを実施している。多数の登録義務違反者が見つかっており、警察ではより積極的に性犯罪者を監視し追跡することになっている。	補助警察員が登録性犯罪者の居住地に出向き、本人に面会して居住を確認し、確認できた場合は所定の用紙に記入して送り返し、所在不明の場合は、法執行機関にその旨報告するとともに、必要場合は補助警察官が所在調査を行う。補助警察官は、1日に70件以上のチェックを行うことができる。
2	コロラド州デンバー警察	55万 4,636	1,523	1,260	・性暴力的略奪者 (sexually violent predator) ・複合的犯罪者 (multiple offender) ・登録義務違反者 ・重罪犯	性犯罪者にはおおむね四半期ないし1年ごとに登録更新を義務付けている。デンバー警察では、一人の警察官が登録、更新、登録違反者のチェック、住民集会の開催、地域通知の手続などを行っており、多忙を極めていた。	2名のボランティアを週に2～3日使い、登録申請書、写真、指紋等の書類をファイルに整理し、電話により居住を確認し、登録事項をデータベースに入力する作業を行ってもらうことによって、警察官は所在不明性犯罪者の捜査等にその力を注ぐことができるようになった。
3	テキサス州エルパソ警察	56万 4,000	1,100	454	・民事拘禁対象者 ・リスク高、中、低	州法では、犯した犯罪に応じて、10年から終身の登録義務を課している。エルパソ警察では、3人の警察官が市内全域の対象性犯罪者の登録、追跡を行い、住民通知も行わなければならない。	1名のボランティアが登録データベースの入力及びチェックを行っており、90日ごと、1年ごとに登録更新を要する者を定期的にリストアップしたり、現場に出ている警察官からの問い合わせを受けて登録性犯罪者に関する情報を調べて回答するなどの作業を行っている。
4	マサチューセッツ州フラミンガム警察	7万 5,000	135	105	・性暴力的略奪者 (sexually violent predator) ・リスク高、中、低 ・リスク評価未了者	リスク高及び中の者は出頭し、リスク低の者は郵便により、登録を行うことになっている。フラミンガム警察では、住民の要請を受け、リスク高の犯罪者情報文書を個別に配布することにしたが、警察官は多忙で対処しきれなかった。	25人の男女で構成され年間4,000時間の仕事をこなしてくれる補助警察官を備えていたことから、リスク高として登録された性犯罪者について、法執行官が地図及び地域に配布する文書を作成すると、補助警察官が2人一组で、高リスク性犯罪者の自宅の周囲500フィートにある家々を個別に訪問して通知文書を配布し、配布済みチェックリストを作成する。この配布作業には通常2～3週間かかるが、住民からは好評である。
5	ワシントン州ベルビュー警察	11万 5,500	175	80	リスク高、中、低	低リスクとされていた性犯罪者が再犯に及び、管内の女性が被害に遭う事件が起き、その捜査の過程で、加害者が本来高リスクとして登録されるべきであったことが判明したことから、リスク評価の見直しを行うことになった。	管内の登録性犯罪者80人について、1年をかけて、市民ボランティアの協力を得てリスク分類の基礎となった情報を再収集した上、リスク評価の見直しを行った。現在では、ボランティアに州提供のリスク判定ツールを用いた危険度評価の見直しを行わせ、警察官と協議した上、検察官の最終判断を経て修正を行っている。
6	フロリダ州パームベイ警察	10万	155	92	・性略奪者 (sexual predator) ・性犯罪者 (sexual offender) いずれも年に2回、出頭して登録更新を行う。	1人の警察官が、登録、追跡等の責任を担っていた。	毎週12時間働く学生1名とボランティア数名を使い、登録データの入力や市民の目から見て分かりやすい配布文書の作成等を行わせた。ボランティアはパトロールを行うほか、性犯罪者の居宅の周囲半径1マイル以内の住宅や学校等に通知文書を配布する。以前はウェブサイト上の登録情報を毎日チェックする作業をボランティアに行わせていたが、大変役に立った。
7	フロリダ州セントルーシー郡警察	22万 6,800	223	397	・性略奪者 (sexual predator) ・性犯罪者 (sexual offender) いずれも年に2回、出頭して登録更新を行う。	ジェシカランスフォード法が制定され、登録公表手続に要する作業量が増大したため、1960年からパトロール活動などを行ってきた補助警察官(reserve officer)を活用することにした。	四半期ごとに実施する大規模な登録性犯罪者住所チェックに際し、補助警察官を2名1組で担当区域に割り振り、住所確認を行わせるとともに、関連する情報(使用車両、犯罪者の身辺の変化等)の聞き込みをさせ、その記録を担当官に報告させる。この作業の前に、補助警察官には研修を実施している。

8	ミズーリ州ジェファーソン郡警察	20万	151	263	なし	州法では、全ての性犯罪者に終身登録義務が課せられ、原則として毎年、対子ども犯罪者は90日ごとに、出頭して更新することになっている。管内260人の性犯罪者について、1人の担当官が従来の業務に加えてこれを行うことは困難であった。また、市民からの増加する問い合わせにも対応する必要があった。	2名のボランティアが、新規及び更新登録手続の際の、指紋採取、写真撮影、免許証等の確認を行い、登録事項をデータベースに入力する作業を行う。担当官がこれをチェックした上、州の登録簿に情報を送る。
9	イリノイ州イタスカ警察	8,800 (日中は、6万)	27	7	・暴力的性犯罪者 ・危険な性犯罪者 ・性略奪者 ・性犯罪者	州法では、登録性犯罪者が学校、デイケア施設、公園、遊び場の500フィート以内に居住することを禁止している。	ボランティア達はパトロールを行い、登録性犯罪者の居宅及び車両を確認し写真に撮影するなどしている。もし居住禁止区域で登録性犯罪者やその使用車両が見つかった場合、ボランティアは警察に通報し、職務質問が行われるように補助する役割を担っている。
10	ニューヨーク州バッファロー警察	29万3,000	774	600	・リスク高 (終身登録かつ90日ごとに更新) ・リスク中 (終身登録) ・リスク低 (原則20年登録)	市民の目から見て分かりやすい性犯罪者情報提供のあり方について探った。	登録公表制度に関する法律や条例、制度の利用の仕方等について分かりやすく説明したリーフレットを、警察の監修の下で市民団体に委託して作成してもらい、市民団体のネットワークを利用して配布してもらった。結果として、リーフレット作成にかかった費用は印刷代と郵送代くらいで済み、また主要な団体に配布するにとどめ、必要な人は配布先からコピーを入手することにして印刷代を節約できた。

注 Managing Sex Offenders: Citizens Supporting Law Enforcement, International Association of Chiefs of Police からの抜粋による。

第5 対策2～刑の加重

(1) 法定刑の引上げ

性犯罪に対する法定刑の引上げは、近年、州レベルの立法において行われた⁶⁰ほか、連邦法でもアダム・ウォルシュ法によって合衆国法典（Title18 U.S.Code）中に定める性犯罪（Part I Chapter109A）の法定刑の引上げが行われた。アダム・ウォルシュ法は、子どもに対する加重性的暴行の刑の下限を30年とし（2241条）、性的虐待の刑の上限を有期から無期にする（2242条）等の法定刑の引上げを行った。

(2) 累犯者に対する刑の加重法⁶¹

悪質な犯罪を繰り返す者に対する重罰政策として、いわゆる三振法（“three- strikes-and- you’re- out laws”）とよばれる法律を導入する州は多い⁶²。もっとも、「三振法」と言っても、ストライクの条件（犯罪の種類）、三振の条件（アウトに必要なストライクの数）、アウトの効果等は州により異なる。各州に共通しているのは、暴力的犯罪である殺人、放

60 フロリダ（2005年ジェシカ・ランスフォード法）、ニュージャージー（2005年）、ワシントン（2006年）、アイオワ（2005年）の各州などがある。

61 本項は、主にThree Strikes and You’re In: The Effect of Ewing v. California and Three Strikes Legislation on Prison Population and Resource Management, Kelly Ann Cheeseman. Rolando V. del Carmen, and Robert Worley (Volume3-No.1-2006年4月) 及び “Three Strikes and You’re Out” : A Review of State Legislation, 1997年9月 National Institute of Justiceによった。

火、強姦等の累犯を対象として、長期間の拘禁を可能とするということである⁶³。

ストライクとされる犯罪として含まれることの多い性犯罪には、強姦（rape）のほか、性的虐待（sexual abuse, sexual assault, sexual batteryなど州による。）、子どもに対する性行為（child molestation）がある。

アウトになるために必要なストライクの数、3とする州のほか、2とする州、4とする州、これらを併用する州などのバリエーションがある。

一例として、三振法を早くに導入したワシントン州について見ると、同州では、1993年に三振法が、1996年には二振法が成立した。三振とは、一定条件を満たす重大事犯の前科が二つあれば、3度目には、仮釈放のない終身刑を言い渡すとするものであり、二振は、その前科を一つでよいとしたものである。同州では、ストライクとされる前科には、強姦、幼児性愛、子どもへの強姦等のほか、性的動機による殺人、誘拐、暴行、子どもへの暴行、侵入、及びこれらの未遂がある。2005年9月現在で、ワシントン州で三振法によりアウトとされた犯罪者は264人、うち72人（27%）は三つのアウトのうちのいずれかに性犯罪を含み、二振法によりアウトとされた犯罪者は61人、うち61%は子どもに対する性犯罪、26%は大人に対する性犯罪を犯した者であった⁶⁴。

アウトの効果は、州により、一定期間（25年、30年、40年等）以上服役しなければ仮釈放されない無期刑、仮釈放のない無期刑、刑を通常の2倍、3倍とするもの、刑の下限を定めるが上限は裁判所の裁量に任せるものなどのバリエーションがあり、これらをストライクの数に応じて使い分ける州もある。

三振法の有効性については、犯罪抑止効果の有無、社会全体のコスト削減効果等について様々な議論があるが、正確な検証は困難である⁶⁵。指摘されている問題点としては、三振法によりアウトにするために陪審裁判によらなければならない場合が多く、裁判の時間と費用が増加する⁶⁶、未決・既決ともに収容期間が長くなるため刑務所等の収容人員が増加するとともに収容者が高齢化し、収容施設の増設及び運営にかかる費用が増加する、こ

62 1996年現在で、少なくとも24の州（アーカンソー、カリフォルニア、コロラド、コネティカット、フロリダ、ジョージア、インディアナ、カンザス、ルイジアナ、メリーランド、モンタナ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ノースカロライナ、ノースダコタ、ペンシルバニア、サウスカロライナ、テネシー、ユタ、バーモント、バージニア、ワシントン、ウィスコンシン）と連邦が三振法を導入している。もっとも、これら24州のうち23州では、三振法制定以前から累犯者の刑を加重する法律はあった。

63 三振法が合衆国憲法（修正第8条）に違反するとして争われた事例のほとんど（6件）につき、連邦最高裁判所は合憲判断を下している。

64 Sex Offenders in Washington State: Key findings and trends, March 2006

65 米国全体では犯罪が減少する傾向にあるが、三振法制定前から減少傾向にあったことから、三振法がどの程度寄与したのか測ることができないとの指摘や、三振法のない州と三振法のある州の犯罪の増減率を比較し、むしろ三振法のない州の方が暴力犯罪が減少しており、三振法には期待した効果がないとする指摘などがある。

れらによって州の財政状況が悪くなることなどがあげられる⁶⁷。

第6 対策3～電子監視の実情

1 電子監視の歴史

電子監視とは、一般的には、何らかの電子的監視機器を用いて、被監視者に監督条件として課されている在宅義務の遵守状況及び被監視者の所在を確認するための技術をいう。

刑事の被告人及び犯罪者に対する電子監視は、1964年、マサチューセッツ州ケンブリッジ及びボストンにおいて、仮釈放者、精神病患者、協力ボランティアの所在を確認するために、試験的に実施されたのが始まりである。その後、1986年に、全国仮釈放委員会（U.S. Parole Commission）は、連邦行刑局（Federal Bureau of Prison）管轄施設から早期釈放された一部の受刑者に対して午後9時から午前6時までの間、在宅しているかどうかを電話によって確認する監視プログラムを実験的に実施し、1988年には、電子機器を使用した犯罪者の監視を行う夜間外出禁止プログラムを実験的に開始した。さらに、翌年には、刑事法に関する司法委員会（Judicial Conference Committee on Criminal Law）において、対象者の範囲を保護観察対象者及び判決前被告人にまで拡大することが承認され、連邦レベルにおいては、1991年までには、全米に電子監視が実施されるようになった。

これと並行して、州及び地方政府においても1980年代中後半ころから、電子監視を取り入れるようになり、現在では、少なくとも40州が犯罪者に対する電子監視法を有している。その結果、1986年に全米で95名にすぎなかった電子監視対象者数は、現在では10万名以上に上るとされる。

2 性犯罪者に対するGPS（Global Positioning Systems）による電子監視

米国においては、性犯罪者の社会内における監視・監督手段として、GPSなどの電子監視が利用されている。上述のように電子監視が導入されたのは比較的最近であるが、電子監視の対象となる者の範囲、対象者数は近年着実に増加している。これは、電子監視を判決前被告人の釈放条件、刑務所拘禁の代替⁶⁸、仮釈放・保護観察の条件、あるいは仮釈放・保護観察条件違反の制裁として積極的に導入⁶⁹していったことや、近年の電子監視技術の

66 カリフォルニア州の調査では、三振になる犯罪の公判は、ストライクにならない重罪と比較すると3倍、三振法施行前の同種犯罪と比較すると4倍も、多く陪審手続が取られるようになったという。

67 そのほか、アウトにあたる犯罪（多くは3ストライク目）により逮捕されまいとする犯罪者から警察官が暴力を受けやすくなったとの指摘（カリフォルニア州及びワシントン州での研究）、仮釈放の可能性のない終身刑犯罪者が人質を取るなどして脱獄を図ろうとする危険が増すなどの指摘がある。

68 米国の刑務所は過剰収容に直面している。例えば、1982年における全米の矯正施設の収容人員は395,516名であったが、2002年には、1,380,516名となり、20年間で約3.5倍増加している。これが、電子監視の導入を促した要因の一つと考えられる（Source Book of Criminal Justice Statistics 2003参照）。

進歩によるところが大きい。

すなわち、従来使用されていた無線電波装置（Radio Frequency Devices）⁷⁰や他の電子監視機器⁷¹は、主として軽犯罪者を対象として、釈放された判決前被告人の出廷確保、（夜間）外出禁止処分（curfew）及び在宅拘禁（Home Arrest）の円滑な実施のために導入されたものであり、監視方法も被監視者が受信機の範囲内にいるかどうかを検知するだけで、被監視者の所在までは把握することはできなかった。しかし、GPS（Global Positioning Systems）が開発されたことにより、24時間、リアルタイムで被監視者の所在を正確に把握することが可能となり、電子監視は、性犯罪者や暴力的犯罪者といった高リスクの犯罪者を社会において監視・監督するための効果的手段として普及するように

69 Sex Offender Supervision and Community Notification Study Committee Report, Legislative Council State House, VT, Offender Supervision with Electronic Technology, 2002, American Probation and Parole Association, The Impact of Residency Restrictions on Sex Offenders and Correctional Management Practices: A Literature Review, California Research Bureau参照。

70 無線電波装置とは、継続的信号装置（Continuous Signaling Devices）とも呼ばれるもので、1 時間に2回あるいはそれ以上の回数の無線を発信するバッテリー型の発信装置である。被監視者が装置に行う不正な行為を防止するための帯とともに手首あるいは足首に装着され、被監視者は電子監視期間中、装着し続けなければならない。

今日使用されている発信機のほとんどは、かなり小さく軽量で、1オンス（28.35g）に満たないものから4オンス以下の範囲である。発信機の種類にもよるが、バッテリーは1年から2年使用でき、また、すべてのモデルには、バッテリーが低くなったことを知らせる機能がある。

受信機は被監視者の自宅に設置され、電話器に装着される。受信機は発信機の信号を検知し、無線を受信しなくなったとき、あるいは信号が再び検知されたときは電話回線を経由してメッセージを中央コンピュータに伝達する。中央コンピュータには、被監視者のスケジュールがプログラムされており、被監視者の自宅の受信機から発信されるメッセージと比較することにより異常の有無を確認する。例えば、被監視者が午前8時に仕事のため自宅を離れ、午後5時30分に帰宅することとされていた場合においては、被監視者がスケジュールどおりに行動していれば、8時に被監視者が自宅を離れているために、受信機が信号を検知しなかったこと、午後5時30分に被監視者が帰宅したために信号を検知したという情報を送信する。これに対し、被監視者がスケジュールと異なる行動をし、信号が外出禁止時間帯に発信されなかったとき、あるいは、被監視者が在宅していることを禁じられている時間に信号が再送信されたときには、コンピュータは、監視スタッフに警告するための報告メッセージを生成する。監視スタッフは、事前に定められた手続に従い、警告の理由の確認を行う。

通常の家庭に受信機が設置された場合は、大体150フィート（1フィート＝30.48cm）の範囲まで発信機からの信号が検知可能である。また被監視者によって検知する範囲を35フィートから500フィート以上の範囲にまでプログラム設定することも可能であるが、使用される機器の性能、位置あるいは建造物の構造によって設定範囲は異なってくる。また、受信機には、被監視者が取り外しを試みたり、作動不能にしようとした場合に対処するための耐性機能があり、機能障害が発生した場合に備えて、8時間から48時間の範囲で稼動状態を維持するためのバッテリーによるバックアップシステム機能を有しており、また、電池切れを起こした場合に後から情報を取り出せるよう、データの蓄積ができる。

71 他の電子監視機器として、自動報告システム（Automated Reporting Systems）、プログラム化された報告システム（Programmed Contact Systems）及び次に挙げるGPS（Global Positioning Systems）といったものが挙げられる（表6－1「主要な電子監視システムの概要」参照）。

なったのである。

性犯罪者に対するGPSを用いた監視は、1997年にフロリダ州が導入して以降⁷²、急速な広がりを見せ、これまでに、試験的にGPS監視を実施した例を含めて少なくとも34州⁷³において行われている⁷⁴。そして、2007年末までには、約1万5,000名の性犯罪者がGPSによって監視されることになる予測されている⁷⁵。また、GPSによる監視は州政府のみならず、郡（County）地方政府レベルでも導入されており、例えばカリフォルニア州においては、ロサンジェルス、オレンジ、サンディエゴの各郡において400名を超える仮釈放された高リスク性犯罪者を対象にGPS監視プログラムを導入している⁷⁶。

なお、アダム・ウォルシュ法は、GPS監視を行う州政府等⁷⁷に対する資金援助のために、2007年から2009年までの各年当たり500万ドルの連邦予算を割り当てた。同法は、補助金支給権限を司法長官に付与するとともに、資金援助がもたらす効果、他の監督手段と比較した場合のGPS監視の費用対効果等に関する議会への報告を義務付けている⁷⁸。表4-6-1は、主要な電子監視システムをまとめたものである。

72 Electronic Monitoring Should be Better Targeted to the Most Dangerous Offenders, April 2005, Office of Program Policy Analysis and Government Accountability, an Office of Florida Legislature参照。

73 アラバマ、アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、フロリダ、ジョージア、イリノイ、インディアナ、カンザス、ルイジアナ、マサチューセッツ、メイン、ミシガン、ミシシッピ、ミズーリ、ミネソタ、モンタナ、ニュージャージー、オハイオ、オクラホマ、サウスカロライナ、テネシー、バージニア、ウィスコンシン、ノースダコタ、テキサス、アイオワ、コロンビア特別区、アイダホ、ネブラスカ、ニューメキシコ、オレゴン、ペンシルバニア、ワシントンの各州が挙げられる（National Conference of State Legislatures, The Forum for America's Ideas, June 28, 2006, ICAOS GPS Update Survey April 2006, Interstate Commission of Adult Offender Supervision等参照）。

74 性犯罪者に対するGPS監視法を有するか、既に、GPS監視を実施していること（試験的に実施した州を含む。）をいう。

75 <http://www.jwpcivitasinstitute.org/keylinks/sexoff.html>参照。

76 The Impact of Residency Restrictions on Sex Offenders and Correctional Management Practices: A Literature Review, California Research Bureau参照。

77 地方政府機関、インディアン居住地域が含まれる。アダム・ウォルシュ法SEC.621.参照。

78 アダム・ウォルシュ法SEC.621.参照。

表 4－6－1 主要な電子監視システムの概要

システム（装置）の種類		監視の方法	本人確認の方法	機器の種類	備 考
自動報告システム （Automated Reporting System）	電話使用を基本としたシステム	スケジュールに従い、被監視者は指定された電話番号に電話をかけ、電子音声の質問に回答。	初期登録時に採取された声紋、発信電話番号で確認。	家庭電話器	簡易なシステム。費用安価。
	自動報告システム	被監視者は特定場所へ赴き、設置されたコンピュータにアクセスし、質問に回答	ID 番号、パスワード、バーコード等により確認。	特定場所に設置されたコンピュータ	メッセージの確認可。被監視者に関する情報の生成、更新可。
プログラム化された報告システム（Programmed Contact System）		予定された時間あるいはランダムに、監視センターが被監視者宅に電話をかけ、在宅の有無を確認。	①声紋照合 ②ビデオ照合 ③デバイス照合	家庭電話器	（夜間）外出禁止処分を受けた者など低リスク犯罪者に利用。 電話回線を常時接続可能とする必要有り。
無線電波装置（Radio Frequency Devices） 又は 継続的信号装置 （Continuous Signaling Devices）		自宅に設置された受信機が発信機からの信号を検知し、家庭電話回線を經由して、監視センターに情報伝達。	本人の手首あるいは足首に装着された発信機からの信号を受信するかどうかで確認。	発信機 受信機	リアルタイムでの監視可。 電話サービスによっては、システムの作動を妨害する可能性有り。 被害者警告・通知システム、位置監視装置といった種類有り。
位置追跡システム（Location Tracking Systems） 又は GPS（Global Positioning Systems）		被監視者が常時携帯する受信機が、発信機及び人工衛星からの信号を受信し、携帯電話回線を經由して、監視センターに情報伝達。	本人の手首あるいは足首に装着された発信機からの信号を受信するかどうかで確認。	発信機 受信機 充電器	被監視者の立入りの可否により許可・禁止地域の指定可能。 アクティブGPSとパッシブGPSの2種類。 電波の受信困難地域が存在する。 性犯罪者、暴力犯罪者といった高リスク犯罪者に有効。

- 注 1 Offender Supervision with Electronic Technology, 2002, American Probation and Parole Association からの抜粋による。
- 2 継続的信号装置には、被害者警告・通知システム（Victim Alert/Notification Systems）、位置監視装置（Field Monitoring Devices）といったものがある。被害者警告・通知システムは、継続的信号装置に、被害者に対する警告・通知機能や加害者の接触禁止命令の遵守状況を知らせる機能を付加したものであり、通常ドメスティックバイオレンスにあった被害者の保護のために使用される。受信機が、被害者及び加害者双方の自宅に設置され、発信機は双方によって携帯される。加害者の受信機は、加害者の在宅の有無を検知し、被害者の受信機は、加害者が被害者宅に接近した場合に、加害者の発信機の信号を検知するものである。位置監視装置とは、保護観察官等法執行官が携行する受信機が、被監視者の手首あるいは足首に装着された発信機の信号を検知するもので、学校への登校状況、職場への出勤状況あるいはその他公共の場所における被監視者の所在を確認するために特に使用されるものである。
- 3 技術開発によって、今日使用されているアクティブGPS の中には、受信機が必要でないものが出現している。この場合、GPS 発信機が人口衛星からの信号を受信するとともに、発信機に内蔵された携帯電話が、蓄積された情報を監視センターに送信する仕組みとなっており、発信機が従来型の受信機機能を併有している。なお、被監視者は、帰宅後、GPS 発信機を充電しなければならない。
- 4 上記のほか、遠隔アルコール検知装置（Remote Alcohol Detection Devices）及びその1 類型としてのイグニッション・インターロック装置（Ignition Interlock Devices）が挙げられるが、いずれも主として飲酒運転罪に問われた者を対象としている。遠隔アルコール検知装置とは、被監視者が自宅に設置されたアルコール検知器に呼気を吹き込むことにより、アルコール濃度を検知するものであり、イグニッション・インターロック装置とは、遠隔アルコールテストの特別なタイプであり、乗用車に取り付けられた装置によって運転前にドライバーの呼気アルコールテストを行うものである。

3 GPS監視の概要

(1) 機器の種類, 形状

GPSとは、位置追跡システム（Location Tracking Systems）とも呼ばれるものであり、数千マイル（1マイル＝約1.6km）離れた地球の軌道上を周回する衛星を活用したものである。この衛星は、元々、ナビゲーション、地図作成、武器輸送目的のために軍によって設計されたものであるが、現在では、乗用車、船舶の航海や犯罪者の電子監視など非軍事的分野にも応用されている。

主要なGPS監視機器システムのハードウェアは、通常、発信機、GPS受信機⁷⁹及びGPS受信機の充電器からなる。機器の概要は、写真1・2のとおりである。

写真1 発信機の装着状況 写真2 受信機の装着状況



注 State of South Carolina, Department of Probation, Parole and Pardon Services の<http://www.dppps.sc.gov/GPSMonitoring.html> による。

発信機はバッテリーによって起動し、時計あるいは小さな本の大きさくらいで、約2から4オンス（1オンス＝約28.3g）と軽量であり、通常、被監視者の足首に装着される。他の電子監視機器と同様に、被監視者が発信機を取り除いたりできないように機能設定されており、もし、被監視者が取り外しを試みたり、細工しようとした場合には、警告メッセージが送信される仕組みとなっている。バッテリーは、交換しなくても1～3年使用可能である。写真3は、監視画面に映し出された被監視者の位置情報である。

79 GPS受信機は、携帯型追跡装置（portable tracking device）と呼ばれるものの一種であり、携帯型追跡装置にはその他に、コンピュータ回線、携帯電話回線及び無線電波装置において使用されている無線受信機といったものがあるが、今日使用されているもののほとんどが携帯電話回線を使用したものなので、ここでは、特に断りのない限り、携帯電話回線を使用したGPS受信機について述べる。

写真3 監視画面に映し出された被監視者の位置情報



注 State of South Carolina, Department of Probation, Parole and Pardon Services の<http://www.dppps.sc.gov/GPSMonitoring.html> による。

GPS受信機の大きさは、小さな箱サイズくらい、重さは約2～4ポンド（1ポンド＝約453.6g）くらいであり、被監視者は装置を手で携行するか腰のあたりに装着する。GPS受信機は、常時、被監視者の位置を把握するために、発信機が届く範囲内に保管されていなければならない。GPS受信機は、バッテリー電源であり、通常16～24時間ごとに再充電されなければならない。GPS受信機の充電器は、被監視者の自宅に設置され、被監視者は帰宅後、GPS受信機を充電器に置いて充電することとなる。再充電にかかる時間は、約5時間である。

なお、GPS監視システムには、アクティブGPSと、パッシブGPSの2種類がある。アクティブGPSもパッシブGPSも機器の形状はほぼ同じであるが、アクティブGPSにおいては、24時間リアルタイムで被監視者の所在を確認できるのに対し、パッシブGPSにおいては、リアルタイムでの監視はできない点で大きく異なる⁸⁰（なお、今後、特に断りのない限り、アクティブGPSについて述べる。）。

(2) 監視の方法

被監視者の足首に取り付けられた発信機が、無線信号を1分間に2回あるいはそれ以上の回数、発信し、GPS受信機が受信する。障害物のない開放的空間においては、発信機はGPS受信機に対し100～150フィート（1フィート＝30.48cm）離れた所まで信号を送ることができる。

80 パッシブGPSとは、被監視者が帰宅した時に受信機を家庭電話に付設された充電器に設置することで、被監視者の一日の動きに関するデータがダウンロードされ、電話回線を経由して監視センターに転送され、翌日以降に監視職員がデータ確認するものである（Electronic Monitoring Should Be Better Targeted to the Most Dangerous Offenders, April 2005, Office of Program Policy Analysis and Government Accountability, an Office of Florida Legislature, Using Global Positioning Systems (GPS) for Sex Offender Management, Summer 2006, Association for the Treatment of Sexual Abusers参照）。

他方で、GPS受信機は、衛星から常時信号を検知しており、その中には、信号が送信された正確な時間、どの衛星が信号を送信したのかといった情報が含まれており、送信された情報に基づき、被監視者の位置を特定するための処理が行われる。そして、GPS受信機から携帯電話回線を経由して、被監視者の位置情報が監視センターに送信され、監視センターでは、GPS受信機からの情報をダウンロードして被監視者の動きを追跡する仕組みとなっている。なお、GPS受信機が、発信機からの信号を受信しなくなった場合には、警告通知メッセージが監視センターに送信される。

また、被監視者の特性に応じて、許可地域、禁止地域の設定を行うことが可能である。禁止地域とは、被監視者の立ち入りが禁止されている地域をいい、公園、学校、バーといった被監視者が犯罪を犯すリスクの高い地域が挙げられる。使用される機器の種類にもよるが、禁止地域は、半径300から2000フィートの範囲内であり、禁止地域の指定は20箇所から無制限まで可能である。一方、許可地域とは、被監視者がある時間帯に所在しているはずの場所を指し、例えば日中は職場、夜間は自宅となる。使用される機器の性能にもよるが、許可地域の指定は100箇所から無制限まで可能で、許可地域の範囲に制限はない。被監視者が禁止地域に侵入するか、時間外に許可地域を出ようとすると、警告メッセージが送信されるようプログラムされている。

以上のように、GPSは、被監視者の動きをリアルタイムで把握できること、また、許可・禁止地域の指定により、例えば、被監視者のハイリスク地域への立ち入りを検知できるので、攻撃的な性犯罪者や暴力的犯罪者に対する監視手段として有効であり、また、家庭電話を保有しない被監視者に対しても使用できる。さらに、GPS監視は、被監視者の動きに関するデータをダウンロードし検証することによって、被監視者の行動情報が得られることから、被監視者の特定の時間帯における所在、例えば、ある犯罪が発生した場合に、被監視者と犯罪との関係を確認するため、被監視者が事件現場近くにいたかどうかを確かめるといった使用も可能である。

GPS監視は、被監視者にとっても施設拘禁された場合と比較して、多様な処遇プログラム等の受講機会が得られ、現在の生活環境を維持できるといった点でメリットがある。

4 GPS監視の実態

34州におけるGPS監視（ここでのGPSはアクティブGPSのみならず、パッシブGPSも含む。）の内容は以下のとおりである。

(1) 対象となる性犯罪者

GPS監視は、通常、一定年齢以下⁸¹の児童を被害者とした性犯罪⁸²者を対象としており、仮釈放、保護観察の条件あるいは社会内における監視手段として付加される。対象となる者の定義・名称は、性（暴力的）略奪者⁸³、重大性犯罪者⁸⁴などとされている⁸⁵。なお、GPS監視の対象となる性犯罪の法定刑基準を、最低20年以上としている州⁸⁶、最低25年以

上としている州⁸⁷がある。

(2) 監視期間

州によって異なるが、現在、少なくとも10州⁸⁸において、出所後、終身にわたる電子監視を可能とする法を有している。このうち、GPSによる終身電子監視を最初に義務付けたのは、フロリダ州である。同州では、2005年に成立した法律により、12歳未満の児童に対する特定の性犯罪に最低25年の刑を科し、出所後は終身GPS監視を行うこととした⁸⁹。

他方、監視期間を終身とせず、下限を設けているところもある。例えばバージニア州では、最低3年間、アイオワ州では最低5年間、アラバマ州では最低10年間としている。

(3) 対象者数

アイオワ州の5名から、フロリダ州の約750名と州によって相当のばらつきが見られる。100名以上の者を対象としている州もあるが⁹⁰、多くの州では、対象者は100名に満たない⁹¹ (2006年4月現在のデータに基づく)。

(4) 導入されているGPSの種類

アクティブGPSを導入している州⁹²、パッシブGPSを導入している州⁹³、両者を併用して

81 例えば、メイン、ウィスコンシンは12歳未満、アラバマは12歳以下、ルイジアナ、ミシガン、バージニアの各州では13歳未満、ジョージア、ミズーリの各州では14歳未満、アイオワでは17歳以下を対象としている(National Conference of State Legislatures, The Forum for America's Ideas, June 28, 2006等参照)。

82 対象となる性犯罪は州によって異なっているが、強姦(rape)、性的拷問(sexual torture)、子どもへのわいせつ罪(molestation on a child)などが挙げられる。

83 カリフォルニア、フロリダ、ジョージア、イリノイ、インディアナ、ルイジアナ、オハイオの各州が挙げられる。

84 オクラホマ、テネシーの各州。

85 アリゾナ、マサチューセッツ、モンタナの各州では危険度の高いレベル3性犯罪者を対象としている。

86 アラバマ、メインの各州が挙げられる。

87 例えば、フロリダ、ジョージア、カンザス、ルイジアナ、ミシガン、バージニアの各州が挙げられる。

88 フロリダ、ミズーリ、オハイオ、ウィスコンシン、インディアナ、ジョージア、ミシガン、カンザス、ルイジアナ、ウィスコンシンの各州(National Conference of State Legislatures, The Forum for America's Ideas, June 28, 2006等参照)。

89 Florida's 2005 Jessica Lunsford Act参照。

90 例えば、カリフォルニア、コロラド、フロリダ、ジョージア、イリノイ、ニューメキシコ、テネシーの各州(ICAOS GPS Update Survey April 2006, Interstate Commission of Adult Offender Supervision参照)。

91 例として、アイオワ、アイダホ、マサチューセッツ、ミズーリ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ノースダコタ、オハイオ、オレゴン、ペンシルバニア、サウスカロライナ、バージニア、ウィスコンシンの各州が挙げられる(ICAOS GPS Update Survey April 2006, Interstate Commission of Adult Offender Supervision参照)。

92 例として、カリフォルニア、マサチューセッツ、ニュージャージー、ウィスコンシンの各州(ICAOS GPS Update Survey April 2006, Interstate Commission of Adult Offender Supervision参照)。

93 例として、ジョージア、アイダホ、イリノイ、ネバダ、ニューメキシコ、ワシントンの各州(ICAOS GPS Update Survey April 2006, Interstate Commission of Adult Offender Supervision参照)。

いる州⁹⁴と様々である（2006年4月現在のデータに基づく）。

(5) 費用負担

州によっては、被監視者に監視費用を負担させている場合がある⁹⁵。しかしながら、被監視者に費用負担を課しても、実際に支払っているケースはほとんどないという指摘もある⁹⁶。

(6) GPS監視の課題

ア 技術的課題

携帯電話回線を経由した情報の伝達過程において、例えば、高層ビルや地下鉄、地下ショッピングモールでは電波が遮断され、山間部では電波が届かない所があり、この場合、被監視者の位置をリアルタイムで追跡できなくなる。こういった場合でもGPS受信機が被監視者の位置についての情報を蓄積し続けることはでき、位置情報は検索可能であるが、被監視者が電波の届く地域に移動しなければ、監視センターへの報告メッセージの送信は不可能であり、その結果、情報はリアルタイムでなくなってしまうのである。

イ コストパフォーマンス

GPSは、装置自体が高価であるため、費用の面では、無線電波装置の3～5倍高い⁹⁷。一般的に、アクティブGPSの方がパッシブGPSよりも高価であると言われているが、監視職員の人件費も考慮すると、パッシブGPSがアクティブGPSと比較して必ずしも安価であ

94 例えば、コロラド、フロリダ、アイオワ、ミズーリ、ネブラスカ、ノースダコタ、オハイオ、オレゴン、ペンシルバニア、サウスカロライナ、テネシー、バージニアの各州が挙げられる（ICAOS GPS Update Survey April 2006, Interstate Commission of Adult Offender Supervision参照）。

95 例として、フロリダ、ジョージア、オクラホマ、オハイオ、ルイジアナ、ミシガン、テネシー、ウィスコンシン各州が挙げられる（The Impact of Residency Restrictions on Sex Offenders and Correctional Management Practices: A Literature Review, California Research Bureau, National Conference of State Legislatures, The Forum for America's Ideas, June 28, 2006参照）。なお、少なくとも26州では、電子監視一般において、被監視者に費用負担義務を課している（Offender Supervision with Electronic Technology, 2002, American Probation and Parole Association参照）。

96 ワシントン州では、42名の被監視者のうち、1名だけが監視費用を支払うことができたとされている（Using Global Positioning Systems (GPS) for Sex Offender Management, Summer 2006, Association for the Treatment of Sexual Abusers参照）。

97 ミネソタ州の試算では、GPSはコストの面で標準的な電子監視機器の4～5倍かかるとしている（Electronic Monitoring of Sex Offenders 2006 Report to the Legislature, Minnesota Department of Corrections参照）。また、フロリダ州の試算では、無線電波装置は1日当たり2.34ドル、パッシブGPSは4.25ドル、アクティブGPSは、8.97ドルと試算している。さらに、1名の被監視者にGPS監視を行った場合、1日当たり10ドル、1年では3,600ドル、被監視者が20年GPS監視されたとして、最大12,940名の犯罪者に対して4600万ドルの費用がかかると試算している（Electronic Monitoring Should Be Better Targeted to the Most Dangerous Offenders, April 2005, Office of Program Policy Analysis and Government Accountability, an Office of Florida Legislature, The Impact of Residency Restrictions on Sex Offenders and Correctional Management Practices: A Literature Review, California Research Bureau参照）。

るとは言えないとの指摘もある⁹⁸。

ウ 監視に伴う人件費の増加

GPSは、被監視者の位置を継続的に追跡できるので、犯罪の証拠として採用できるような重要な情報の生成も可能であるが、このために、担当の職員はGPS受信機に蓄積された膨大な量の情報から、違反行為の有無を確認しなければならず、さらに、違反行為を発見した場合の対応も求められるので、職員の業務量は増加し、人件費の増大ひいてはトータルで見たコストの増加をもたらすとの評価もある。

エ 被監視者の協力

効果的にGPS監視を行うためには、被監視者の協力が必要不可欠である。被監視者が、GPS受信機を充電しなかった場合、あるいはGPS受信機や発信機を破壊した場合には、被監視者の位置を追跡することができなくなる。また、GPS監視は、被監視者の位置情報の検索によって、地域社会での監視手段として機能するが、犯罪それ自体を防止するものではない。すなわち、監視中に被監視者が重大な犯罪を犯していても、通常はこれを知りえないし、仮に何らかの手段で知りえたとしてもこれに即時対応することはできないのである。

オ 被監視者の住居保有の必要性

GPS受信機を充電するためには、被監視者は充電器を設置できる場所を持たなければならないが、通常それは住居となる。しかし、被監視者によっては、住居のない者もあり、こういった者をGPS監視の対象とできるのかといった問題がある。

カ 法的課題

出所後、終身、GPS監視を行ったり、被監視者が遵守できないような厳格な監視条件を課すことは、同憲法修正8条において禁じられている、残虐で不当な刑罰に当たる可能性が指摘されている⁹⁹。その他、憲法上¹⁰⁰保障された不当な搜索を受けることのない権利、平等権、適正手続に抵触することのないよう、法執行機関は、監視条件の策定に当たる必要がある。

98 ミネソタ州では、パッシブGPSは1日当たり9.75ドル、アクティブGPSでは1日当たり14ドルの費用がかかるとしている（監視職員の人件費は含まない）（Electronic Monitoring of Sex Offenders 2006 Report to the Legislature）参照。一方で、フロリダ州の試算では、パッシブGPSは、アクティブGPSと比較すると、職員の業務量が多いので、結果的には、パッシブGPSの方がより費用がかかると試算している（Electronic Monitoring Should Be Better Targeted to the Most Dangerous Offenders, April 2005, Office of Program Policy Analysis and Government Accountability, an Office of Florida Legislature）参照。

99 Offender Supervision with Electronic Monitoring, 2002, American Probation and Parole Association及びUsing Global Positioning Systems for Sex Offender Management, Summer 2006, Association for the Treatment of Sexual Abusers参照。

100 合衆国憲法修正4条、修正14条参照。

(7) 法執行機関職員が実施に当たって留意する点

ア 技術的課題に対する対応

GPSには受信困難地域が存在することから、法執行機関は、事前に受信困難地域がどこであるのかテストすることが必要とされる。

イ 被監視者の居所に対する支援

GPS監視期間中は、通常、被監視者は特定の住居を有していなければならないので、法執行機関は、被監視者の居住を確保するため速やかに対処することが求められる。

ウ 被監視者の家族の理解を得ること

GPS受信機を充電するための家庭電力の使用料や電話回線を利用した電子監視の場合の電話代、被監視者宅の電話回線を利用した電子監視に通常伴う電話使用やサービスの利用が制限されるといった同居する家族にかかる負担があることのほか、ほとんどの電子監視プログラムは、就業時以外は在宅していることを被監視者に課しているので、家族の理解を得ることが必要不可欠である。

エ 監視条件の個別化

性犯罪者には、(夜間)外出禁止(curfew)が課せられ、立ち入りを規制する禁止地域(exclusion zone)が指定されるのが一般的であり、性犯罪者がこれらに違反しているかどうかの確認がGPS監視により容易となっているが、性犯罪者によって、罪の内容・性質、生活環境(家族構成、配偶者の有無、職業の有無・内容)などが異なる以上、監視条件は、個々の性犯罪者の特性に応じて個別に検討し設定する必要がある。

5 コロンビア特別区裁判所サービス・犯罪者監督庁(Court Services and Offender Supervision Agency (CSOSA))におけるGPS監視の実施状況

(1) 施設の概要

米国におけるGPS監視の実施状況について、筆者が訪問の機会を得たコロンビア特別区裁判所サービス・犯罪者監督庁の例を紹介する。

裁判所サービス・犯罪者監督庁(CSOSA)は、2000年8月に設立された新しい組織であり、コロンビア特別区における約1万5,000名の仮釈放者、監督付き釈放者及び保護観察者を監視する責務を負う連邦政府の部局である。CSOSAは、庁内及び地域社会で頻繁に犯罪者と接触し、薬物テストを行ったり、首都警察と共同でパトロールに取り組んだりしている。CSOSAは、また、薬物等乱用、ドメスティックバイオレンス、メンタルヘルス、飲酒運転者及び性犯罪者の監督計画・処遇に積極的に取り組んでいる。性犯罪者に対するGPS監視は、2003年4月から2005年2月にかけて、200名の性犯罪者を対象に衛星追跡試行プログラムを行い、その後も引き続き実施されている。

(2) GPS監視の状況

ア 対象者の選定

すべての性犯罪者がGPS監視の対象となりうるが、必要性和リスク評価の結果によってGPS監視の要否が決められる。CSOSAでは、これまでに¹⁰¹386名の性犯罪者をGPS監視し、1日平均では、45名が常時GPS監視されている。

イ 監視期間

まず最初に30日、60日あるいは90日といった監視期間が定められるものの、性犯罪者の犯罪内容、性犯罪者が地域社会にもたらすリスクに対する評価の結果、継続してGPS監視を行う必要性が認められた場合には、監視期間終了後も引き続きGPS監視され、CSOSAが必要であると認める限り継続される¹⁰²。

ウ 監視方法

GPS監視は性犯罪者課（Sex Offender Unit）が行っており、24名の職員がGPS監視に当たれるよう訓練されている。CSOSAでは、被監視者を24時間リアルタイムで監視することが可能なアクティブGPSを採用しているが、監視に当たる職員数が限られているため、職員は日中のみ監視業務に当たり、業務時間外の被監視者の動き、例えば夜間の行動などは翌日以降に確認している。また、各性犯罪者ごとのGPS情報のチェックは最低でも1週間に1回行うこととしており、その頻度は、性犯罪者の監督レベルにより異なる。今後、予算措置がなされれば、リアルタイムでの監視を行う可能性もあるとのことであったが、パッシブGPS監視の費用はアクティブGPSの約半分（1日当たり4ドル）であるので、むしろ、パッシブGPSとの併用を検討しているようである¹⁰³。

なお、アクティブGPSでは、通常、受信機が必要となるが、CSOSAが採用している機器はアンクルブレスレット、充電器から成り、受信機は不要である。つまり、性犯罪者が足首に付けたブレスレットがデータの蓄積及び携帯電話回線を利用した監視センターへのデータ送信といった従来型GPS監視機器における発信機及び受信機の役割を兼ねているので、性犯罪者は受信機を携帯する必要がない。ただし、被監視者がアンクルブレスレットを充電しなければならない点は異ならない。写真4・5は、CSOSAが導入しているGPS監視機器一式及びアンクルブレスレットの装着状況を撮影したものである。

101 2005年5月11日から2007年1月22日までの間を指す（CSOSAの資料による）。

102 Policy Statement 4008, Court Services and Offender Supervision Agency for the District of Columbia 及びCSOSA職員からのE-mail回答による。

103 平成19年1月22日、CSOSA職員との面談による。

写真4 GPS監視機器一式（アンクルブレスレット、充電器）

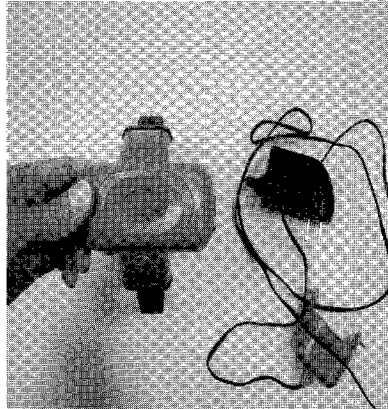


写真5 GPS監視機器（発信機兼受信機であるアンクルブレスレット）の装着状況



エ 監視条件違反があった場合の対応

性犯罪者が規則に違反したとき、例えば、GPS監視機器の充電を怠った場合、（夜間）外出禁止に違反した場合には、制裁（sanction）が課せられる。制裁の種類として、刑務所への収容、（夜間）外出禁止措置の厳格な適用（例えば、週末のみ外出禁止であったのが、毎日外出禁止となること。）、立入禁止地域の新設といった措置が挙げられる。

オ 被監視者に対する報償措置

性犯罪者の善良な規則遵守が認められた場合には、報奨措置（incentive）が与えられる。報奨措置の例として、立入禁止地域の削減、GPS監視の解除が挙げられる。

第7 対策4～民事的収容（Civil Commitment）

1 民事的収容の導入状況

民事的収容とは、精神疾患等により性犯罪に及ぶ危険があると認められる者を、受刑後も、治療施設等に収容する手続をいう。

民事的収容は、1990年にワシントン州が制定した性的略奪者法¹⁰⁴が精神異常又は人格障害により、刑終了後もなお拘禁しなければ社会に危険をもたらすと判断された者を性的略

奪者とし、特別な収容施設に拘禁することを可能としたことが始まりである¹⁰⁵。

その後、民事的収容は2005年7月現在、少なくとも16州において導入されている¹⁰⁶。

表4-7-1は、16州における民事的収容の概要を、表4-7-2は、16州における民事的収容の実施状況を見たものである。

104 Washington's Sexually Violent Predator (SVP) Statute参照。

105 Involuntary Commitment of Sexually Violent Predators: Comparing State Laws, Washington State Institute for Public Policy 2005による。

106 Civil Commitment of Sexually Violent Predators, National Center for Prosecution of Child Abuse July 2005による。

表 4-7-1 16州における民事的収容の概要

(2005年7月20日現在)

州	収容の対象となる者	将来の危険性に対する判断基準	陪審制の適用の有無	陪審裁判の請求権	性犯罪暴力的略奪者であるとの立証の程度	民事的収容措置後の処遇
アリゾナ	性暴力的犯罪で有罪判決を受けた者、責任能力がないあるいは訴訟能力がないが有罪とされた者。いずれも18歳以上が要件。	精神障害によって、性暴力行為を行う見込みがあると認められること。	有り。	性犯罪者、州政府双方	合理的な疑いの余地のない程度	拘禁施設に収容。裁判官は必要な場合、条件付き釈放とすることが可能。
カリフォルニア	2名以上の被害者に対して性暴力的犯罪を行い、有期刑の宣告を受けた者	性暴力犯罪行為により、他者の安全を脅かす精神障害が認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方	合理的な疑いの余地のない程度	最高2年まで拘禁施設で収容。被収容者は、条件付き釈放あるいは収容措置取消しを求める申請権有り。
フロリダ	性暴力的犯罪について、有罪判決を受けたか、少年で裁判所の処分を受けた者あるいは責任能力がないとして無罪とされた者	ケア、処遇を行う拘禁施設に長期間収容しなければ、精神異常あるいは人格障害により、性暴力行為を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方	明白かつ確信を抱くに足る程度	被収容者の精神異常あるいは人格障害が変化し、他者にとってほとんど安全な存在となるまで収容。
イリノイ	性暴力的犯罪について有罪判決を受けたか、少年で裁判所の処分を受けた者あるいは責任能力がないとして無罪とされた者	危険な者つまり精神障害により、性暴力行為を行う実質的な蓋然性が認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方	合理的な疑いの余地のない程度	適当と認められた場合、最も制限的でない方法を選択可能。拘禁施設でのケアあるいは条件付き釈放かの判断は、裁判官の裁量による。
アイオワ	性暴力的犯罪について、有罪判決を受けた者、責任能力あるいは訴訟能力がないとして無罪とされた者	拘禁施設に収容されなければ、精神異常によって、性犯罪を構成する略奪的行動を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方あるいは裁判官	合理的な疑いの余地のない程度	患者として拘禁施設に収容。被収容者には収容措置取消しあるいは釈放を求める申請権有り。
カンザス	性暴力的犯罪について、有罪判決を受けた者、訴訟能力あるいは責任能力がないとして無罪とされた者	精神異常あるいは人格障害によって、繰り返し性暴力的行為を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方あるいは裁判官	合理的な疑いの余地のない程度	拘禁施設に収容。被収容者には、収容措置取消しを求める申請権有り。
マサチューセッツ	性犯罪について、有罪判決を受けたか、少年で裁判所の処分を受けた者あるいは訴訟能力がないとして無罪とされた者	拘禁施設に収容されなければ、精神異常あるいは人格障害によって再び性犯罪を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者の積極的な放棄の意思表示があれば自動的に陪審裁判実施。	合理的な疑いの余地のない程度	処遇センターに収容。収容措置が取り消されるまで収容継続。
ミネソタ	被害者に深刻な身体的あるいは精神的苦痛を与える有害な性的行為を行う者	性的、精神的、人格的障害が明らかで、有害な性的行為を行う見込みがあると認められること。	無し。	無回答	明白かつ確信を抱くに足る程度	対象者及び社会にとって必要な最も制限的でない処遇プログラムが提供される。

ミズーリ	性暴力的犯罪について、有罪と答弁するか有罪とされた者、責任能力あるいは訴訟能力がないとして無罪とされた者または性的精神病質者として収容されている者	精神異常によって、性暴力的略奪行為を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方あるいは裁判官	合理的な疑いの余地のない程度	拘禁施設に収容。被収容者には、収容措置取消しを求める申請権有り。
ニュージャージー	性暴力的犯罪について、有罪判決を受けたか、少年で裁判所の処分を受けた者、責任能力あるいは訴訟能力がないとして無罪とされた者。18歳以上が要件。	精神異常あるいは人格障害によって、性暴力的略奪行為を行う見込みがあると認められること。	無し。	無回答。	明白かつ確信を抱くに足りる程度	拘禁施設に収容。州政府は、被収容者が処遇計画を遵守していれば、条件付き釈放を裁判所に求めることができる。
ノースダコタ	性暴力的犯罪の行動を見せること。	性的、人格的障害あるいは他の精神障害や機能障害によって、性略奪的行動を行う見込みがあると認められること。	無し。	無回答。	明白かつ確信を抱くに足りる程度	拘禁施設で収容。州政府は、最も制限的でない拘禁施設あるいは必要不可欠なプログラムを選定する。
サウスカロライナ	性暴力的犯罪について、有罪判決を受けたか、訴訟能力又は責任能力がないとして無罪とされた者、あるいは精神疾患があるものの有罪とされた者。17歳未満の少年も含む。	ケア、処遇を行う拘禁施設に長期収容されなければ、精神異常あるいは人格障害によって、性暴力的行為を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方	合理的な疑いの余地のない程度	患者として拘禁施設に収容。被収容者には釈放を求める申請権有り。
テキサス	性暴力犯罪を頻回したことにより、有期刑の執行を受けている者	行動異常によって、性略奪的行為を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方	合理的な疑いの余地のない程度	地域社会において、外来患者として処遇及び監督を受ける。
バーヂニア	性暴力的犯罪について有罪判決を受けた者、訴訟能力を回復していないとされた者	精神異常あるいは人格障害によって、性略奪的行動をコントロールするのが困難であるために、性暴力的行動を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方	明白かつ確信を抱くに足りる程度	条件付き釈放とされなければ、拘禁施設における入院措置。
ワシントン	性暴力的犯罪により、有罪判決を受けたか、起訴された者	拘禁施設に収容されなければ、精神異常あるいは人格障害によって、性略奪的行為を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方あるいは裁判官	合理的な疑いの余地のない程度	拘禁施設で収容。裁判所は、より制限的でない措置を命令することができ。
ウィスコンシン	性暴力的犯罪について、有罪判決を受けた者又は少年で裁判所の処分を受けた者あるいは精神障害等により責任能力がないか有罪ではないとして無罪とされた者	精神障害によって、性暴力的行為を行う見込みがあると認められること。	有り。評決は全会一致が要件。	性犯罪者、州政府双方	合理的な疑いの余地のない程度	もはや性的暴力者でないと認められるまで、拘禁施設で収容され、ケア及び処遇を受ける。

注 1 Civil Commitment of Sexually Violent Predators, National Center for Prosecution of Child Abuse July 2005からの抜粋による。
2 ペンシルバニア州、コロンビア特別区においても、導入しているとされている。

表 4-7-2 16州における民事的收容の実施状況

(2004年12月現在)

州	被收容者数	收容措置取消し あるいは釈放された者	釈放後、收容措置取消処 分の撤回を受けた者
アリゾナ	332	221	7
カリフォルニア	495	67	無回答
フロリダ	662	11	2
イリノイ	228	15	3
アイオワ	42	0	0
カンザス	129	18	14
マサチューセッツ	306	4	0
ミネソタ	235	1	1
ミズーリ	82	6	0
ニュージャージー	311	0	0
ノースダコタ	28	0	0
サウスカロライナ	86	15	0
テキサス	41	無回答	無回答
バージニア	10	0	0
ワシントン	220	13	1
ウィスコンシン	282	56	16

注 1 Involuntary Commitment of Sexually Violent Predators: Comparing State Laws, March 2005, Washington State Institute for Public Policyからの抜粋による。

2 ペンシルバニア州、コロンビア特別区においても導入しているとされている。

3 被收容者数は、收容された者の累計である。

以上のように、民事的收容は各州によって様々であり、実施状況も各州により差異があることが分かる。

なお、民事的收容は、刑終了後も拘禁するものであることから、合衆国憲法¹⁰⁷に定める事後法処罰禁止 (ex post-facto)、適正手続の保障 (due process)、二重の危険 (double jeopardy) に反するとして訴訟で争われてきたが、連邦最高裁は、精神的な異常あるいは人格障害により、新たな犯罪を行うおそれを有している場合において、それが罰として科されるのであれば、二重処罰禁止、二重の危険に反するものではないとの判断を示した¹⁰⁸。

107 U.S. Const.art.1, U.S. Const. amen. 5. 14. 参照

108 Kansas v. Hendricks, 521 U.S.346 (1997) 参照

2 バージニア州における民事的収容の例

米国における民事的収容の実施状況について、筆者が訪問の機会を得たバージニア州の例を紹介する。

(1) 民事的収容の対象者¹⁰⁹

バージニア州においては、2003年4月2日に、性暴力的略奪者法が施行され、民事収容措置を行うことが可能となった。性暴力的略奪者（Sexually Violent Predators）とは、精神異常あるいは人格障害によって、性略奪の行動をコントロールするのが困難なために、性暴力的行為を行うと認められる者と規定されている。性暴力的犯罪（Sexually Violent Offence）とは、強姦、強制的な肛門性交、器具等の使用による性器への挿入、13歳未満の被害者に対する性的加重暴行であり、これらの犯罪で有罪判決を受けていることが、性暴力的略奪者とされる上での前提となっている。対象者が、性暴力的略奪者であるかどうかは「明白かつ確信を抱くに足る」程度に証明されなければならない。

(2) 収容手続

収容手続の一般的な流れは以下のとおりである（図4-7-3は、以下をまとめたものである。）。

ア 州矯正局及び拘禁再審理委員会での評価¹¹⁰

州矯正局（The Department of Corrections）はすべての性暴力的犯罪者を対象に、出所前に、再犯の可能性についての危険度評価（リスクアセスメント）を行い、評価終了後、拘禁再審理委員会（The Commitment Review Committee（CRC））に対し、翌月釈放予定者のスコア結果を毎月通知する。同委員会は、通知後90日以内に、当該犯罪者に対する再犯リスク評価を行う。そして、CRCは、①再犯リスク評価でのスコア、②当該犯罪者の施設収容歴及び処遇記録、③当該犯罪者の犯罪歴を考慮に入れ、性暴力的略奪者かどうかの評価を行い、性暴力的略奪者であると評価した場合には、当該犯罪者を民事的収容に付すか又は条件付き釈放とするかのいずれかの処分意見を司法長官に勧告する。

イ 司法長官による再審理¹¹¹

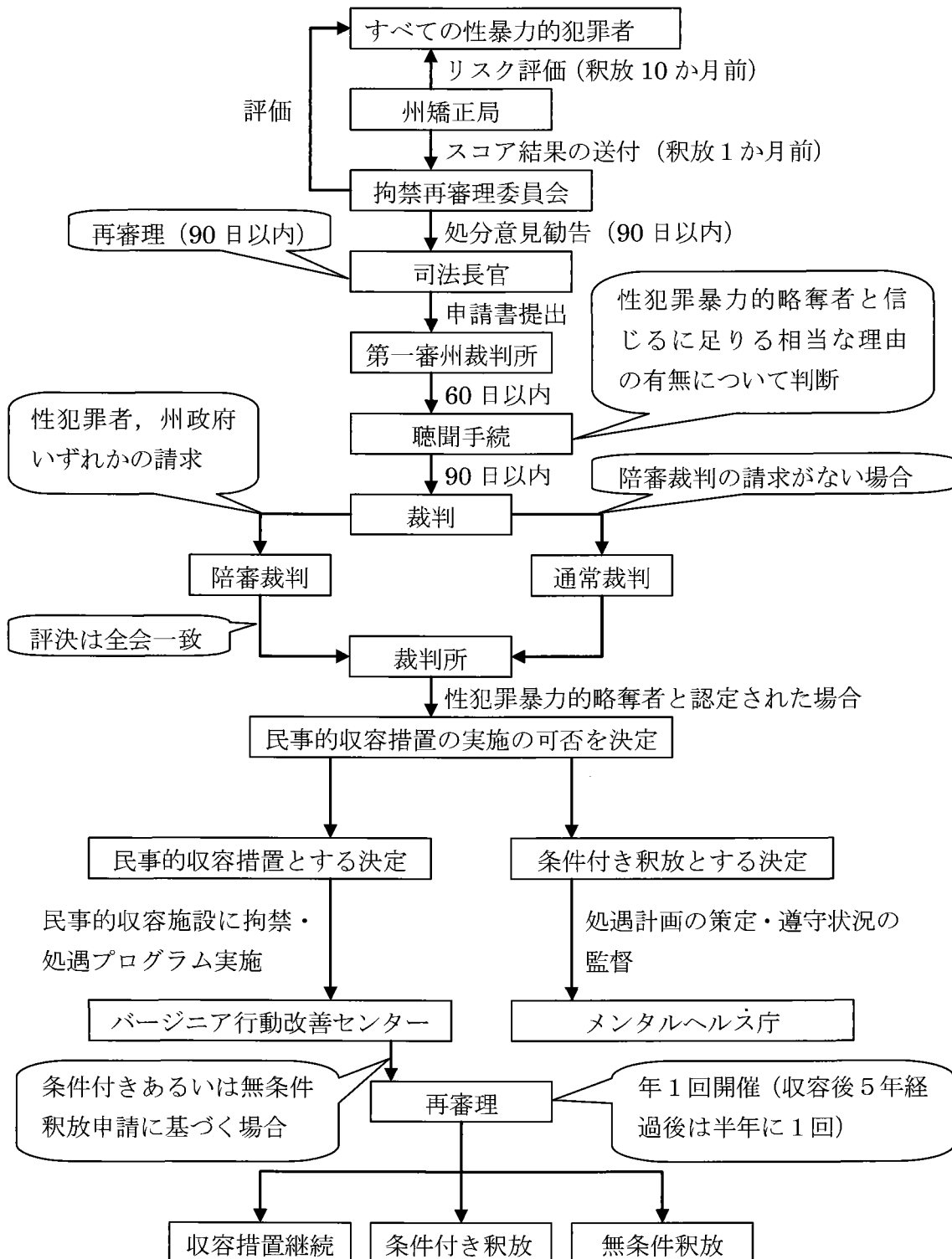
司法長官は、CRCからの処分意見勧告受理後90日以内に、性暴力的略奪者として民事的収容手続を進めていくかどうかの決定をしなければならない。なお、民事的収容手続の対象となる者には、性暴力的犯罪により刑務所に拘禁されていた者のほか、刑事手続の途中で訴訟無能力とされた者もいるが、ここでは、刑務所に拘禁されていた者について述べ

109 Virginia Code § 37.2-900, 908, Civil Commitment of Sexually Violent Predators, Memorandum for Virginia Circuit Court Judges, Department of Legal Research Office of the Executive Secretary of the Supreme Court of Virginia による。

110 Virginia Code § 37.2-902, 903, 904, Civil Commitment of Sexually Violent Predators, Memorandum for Virginia Circuit Court Judges, Department of Legal Research Office of the Executive Secretary of the Supreme Court of Virginia による。

111 Virginia Code § 37.2-905

図 4-7-3 バージニア州における民事的收容手続の流れ



注 Civil Commitment of Sexually Violent Predators, Memorandum for Virginia Circuit Court Judges, Department of Legal Research, Office of the Executive Secretary of the Supreme Court of Virginiaからの抜粋による。

る¹¹²。以下は、民事的収容としかどうかを決定するに当たり、考慮される事項である。

- ・CRCの申請書及び申請理由
- ・メンタルヘルス試験（再犯リスク）の結果
- ・受刑者の施設歴及び処遇記録
- ・その他受刑者の犯罪歴及び犯罪者が民事的収容されるべきか決定する際に考慮されるその他の関連要素

なお、司法長官が民事的収容手続を進めるべきとの判断を下した場合は、民事的収容を求める申請書が第一審州裁判所に提出される。

ウ 相当理由の有無についての聴聞及び弁護人の指名¹¹³

第一審州裁判所は、司法長官から民事的収容申請書を受理した場合、申請書に記載された者が、性暴力的略奪者だと信じるに足る相当の理由があるかどうかについて決定を行うに当たり、60日以内に聴聞手続を行わなければならない。聴聞実施前に、被申請書者には、弁護人選任権が与えられ、弁護人に依頼する資力がない場合には、裁判官が弁護人を選任する。

聴聞の目的は二つの事項に限定されている。一つは、申請書記載の者の本人確認を行うこと、もう一つは、当該犯罪者が性暴力的略奪者であると信じるに足る相当な理由があるかどうかを判断することである。

裁判所が、当該犯罪者が性暴力的略奪者であると信じるに足る相当な理由があると認めた場合、当該犯罪者は、裁判開始までの間、拘禁施設に収容されることとなる。他方、相当な理由があると認められなかった場合において、当該犯罪者が現に刑の執行を受けている場合には、刑終了まで刑務所で収容され、刑終了後は釈放される。他方、当該犯罪者に訴訟能力がないと判断された場合には、釈放される。

エ 裁判¹¹⁴

裁判は、聴聞実施後90日以内に開かれる。州政府あるいは被告たる当該犯罪者は、陪審による裁判を請求する権利がある。陪審裁判の請求がなければ、裁判官により構成される裁判所が裁判を行う。陪審裁判の場合、陪審員による評決は全会一致でなければならない。

オ 立証責任¹¹⁵

立証責任は、州政府にあり、州政府は、当該犯罪者が性暴力的略奪者であることを信じる明白かつ確信を抱くに足る程度に証明しなければならない。

112 訴訟無能力者とされた者の場合には、(1)CRCの申請書及び申請理由(2)被告人の逮捕状あるいは起訴状(3)訴訟能力についての報告書(4)被告人の治療を行った施設長の報告及び申請書(5)メンタルヘルス試験の結果(6)被告人の犯罪歴(6)申し立てにかかる犯罪についての情報及び被告人が民事的収容されるべきか否かを決定する際に考慮すべきその他の関連要素が考慮の対象となる（Virginia Code § 37.2-905参照）。

113 Virginia Code § 37.2-906, 907

114 Virginia Code § 37.2-908

カ 犯罪者が性暴力的略奪者であると決定された場合¹¹⁵

裁判において、当該犯罪者が性暴力的略奪者であると認定された場合において、裁判所は、当該犯罪者を民事的に収容するか又は条件付き釈放とするかのいずれかの決定を行う。陪審において、性暴力的略奪者であると事実認定された場合においても、裁判所は条件付き釈放とすべき旨の決定を行うことができる。民事的収容が相当であると決定された場合には、犯罪者の精神異常あるいは人格障害の状態が変化し、公共の安全に対する危険がないと認められるまでの間、メンタルヘルス庁が所管するバージニア行動改善センター（Virginia Center for Behavioral Rehabilitation (VCBR)）に収容される。同庁長官には、当該犯罪者の処遇計画を決定する権限があり、当該決定に裁判所の承認を得る必要はない。

キ 民事的収容後の定期的再審理¹¹⁶

民事的に収容された者については、年1回、収容後5年を経過している場合には、半年に1回、民事的収容を継続するかどうかを判断するため、聴聞手続が第一審州裁判所で行われる。この場合の立証責任も、裁判の場合と同様に、州政府にあり、州政府は、当該犯罪者が性暴力的略奪者であることを信じる明白かつ確信を抱くに足りる程度に証明しなければならない。

メンタルヘルス庁長官も、犯罪者の状態が変化し、もはや収容の継続は必要ないと認めた時にはいつでも、条件付きあるいは無条件釈放を求める申請書を提出することができる。また、犯罪者にも、釈放を求める申請権が与えられている。

再審理の目的は、犯罪者が条件付きあるいは無条件釈放の資格があるかどうかを判断することにある。無条件釈放は、犯罪者が州法で規定する性暴力的略奪者ではなくなったこと、条件付き釈放は、犯罪者が性暴力的略奪者であるが、州法で規定する釈放基準を満たしていることを要件としている。

(3) バージニア行動改善センター (Virginia Center for Behavioral Rehabilitation (VCBR)) における処遇内容

ア 設立経緯

バージニア行動改善センターは、民事的収容を行うバージニア州で唯一かつ最高警備レベルの施設であり、2003年6月に業務を開始し、同年12月には、性暴力的略奪者を初めて受け入れた。

なお、州法の改正により、今後3年以内に性暴力的略奪者と認定される者の大幅な増加が予想されていることから、現在、新施設（収容定員300名）を建設中であり、2008年2

115 Civil Commitment of Sexually Violent Predators, Memorandum for Virginia Circuit Court Judges, Department of Legal Research Office of the Executive Secretary of the Supreme Court of Virginia による。

116 Virginia Code § 37.2-908, 909

117 Virginia Code § 37.2-910, 911

月の運営開始を予定している。

イ 予算規模・組織

2007年度予算は、7,161,391ドル、その内訳は、人件費が5,676,266ドル（79.3%）、運営費が1,485,125ドル（20.7%）である。

職員数は90～100名で推移しており、行政事務に当たるサポートスタッフ、入所者の医療措置に当たる医療スタッフ、入所者に対するカウンセリング等ケアに当たる臨床スタッフ、施設内の警備に当たる警備スタッフ、入所者に対する収容棟内の清掃作業の割り当て、実施状況のチェックその他の入所者の生活面でのサポートを行うハウジングスタッフからなる。

ウ 生活環境

収容定員は88名であり、平成19年1月25日現在で38名が収容されていた。入所者の内訳は、半数をアフリカン・アメリカンが占め、白人（44%）、ヒスパニック（3%）と続く。入所者の平均年齢は47歳、最高年齢68歳、最低年齢27歳である。

収容棟は二つあり、それぞれ単独室と共同室が設置されている。一つの収容棟には単独室に各1名の合計8名、共同室に16名が収容されていた。単独室は通常、出入りが自由となっているので、入所者は収容区画内であれば自由に移動することができる。一方、共同室区画内は四つに分けられ、それぞれベッドが四つずつ配置されており、入所者は区画内であれば、自由に移動できる構造となっており、また、鉄格子もないので、開放された空間である。また、収容棟には、自動洗濯機、シャワーも設置されており、入所者は自分で洗濯し、シャワーを浴びることとなる。

入所者は屋外において、指定された時間、職員の立会の下、喫煙することができるが、屋内での喫煙は認められていない。喫煙については、健康上の問題等から全面禁止を検討しているとのことであった。また、入所者は、クラッカー、チップス、ソーダなどの食料を購入できるが、薬品の購入はできない。これは、施設の責任において入所者に対する医療を実施するためである。物品を購入した場合、入所者の口座から、購入金額が差し引かれる。パソコンの使用（手紙の作成、裁判手続のための文書作成など）は認められているものの、インターネットには接続されていない。

また、文字の読み書きが十分でない者もいることから、週2回、教育プログラムを開講している。

入所者に対する警備は、50名の警備スタッフを3班に分け、24時間体制で警備に当たることがあっても、基本的には警備スタッフが介入することはなく、入所者同士での解決に委ねている。入所者に自殺未遂、殺人未遂があった場合には、入所者を一時隔離室に収容することができるが、これまでに収容したことはないとのことであった。入所者が施設内の秩序を乱すことはまれであり、これまで1、2件程度である¹¹⁸。

エ 面会・電話の使用

入所者は、職員の立会いのもと、許可された者との間において、面会することができる。面会可能日は、平日は週2回まで、そのほか土、日及び祭日である。面会時間は、職員の裁量によって決められる。当日の面会待合室の混雑状況によっては短縮されることがあるものの、通常2時間が割り当てられる。入所者は、面会時に、キスや抱擁といった挨拶程度のことは許されており、他方、面会者は面会室に設置された飲料を購入して、入所者に提供できる。

電話の使用については、あらかじめ登録しておいた電話番号であれば、電話をかけることができる。入所者は、自由時間であれば、何回でも電話をかけることができ、電話の内容に対する検閲は行われていない。

オ 入所者に提供される処遇プログラム

入所者は、まず処遇及び処遇ツールについて理解するための心理テスト及び他の評価テストを受けることとなる。その結果、精神的な問題が認められなければ¹¹⁹、問題行動（粗暴性等）の程度に応じて性犯罪者処遇コース（施設に順応しており、職員、同僚とも問題を起こさない者が対象）、あるいは行動管理プログラムコース（深刻な行動上の問題を抱えており、規則や職員の指示に従わない処遇困難者が対象）を受講することとなる。このように性犯罪者は二つのグループに分けられるが、個々の性犯罪者に共通する問題（例えば飲酒）があれば、受講コースが別であってもその課程のみ共に受講することがある。プログラムには、例えば薬物等乱用プログラム、怒りの統制プログラム、被害者感情共感プログラムといったものが挙げられる。それぞれのコースは4段階（phase Iからphase IV）あり、各段階で個々の入所者に応じた処遇目標が定められる。条件付き釈放を申請するためには、プログラム終了が条件となっているが、現在のところ、phase IIIに達している者はおらず、これまでに収容措置を解かれた者はいない。処遇プログラムは、週4回、1日当たり3～4時間実施される。入所者には宿題が課せられ、また、日記をつけるよう求められている。職員は、入所者の処遇目標に対する進捗状況を90日ごとに評価し、評価結果のコピーを入所者に手交し、フィードバックしている。90日経過後、入所者が必要とする処遇ニーズに応じて、処遇目標が見直され、受講するプログラムの内容に修正が加えられる。入所者が処遇目標を達成していると認められた場合には、90日経過前であっても、次の段階に進むことができる。さらに、入所者が興味を持ってプログラムを受講できるよう、受講する集団を再編成することがある。なお、入所者が異なる段階のプログラム受講

118 VCBR職員は、これを入所者にとって、この施設での生活の方が矯正施設よりも過ごしやすいの
で、できるだけ問題を起こさないようにしていることが理由に挙げられるとしている。

119 精神的な問題が認められた入所者には、処遇の理解のためのプログラムが用意されている。この
プログラムは、他のプログラムと内容は似ているものの、プログラムの進行ペースを落とし、各入
所者のニーズに合わせたプログラムを提供している。

を希望した場合には、施設は処遇計画の見直しを行わなければならない。

カ 賞罰

入所者が所内の行動規則に違反した場合には、レクリエーション区画などの特定区画への立ち入り、職業訓練への参加及び電話使用といった様々な活動・権利に制限が課せられ、場合によっては、そういった活動の機会や権利を喪失することがある。

なお、入所者が刑罰に触れるような行為を行った場合には、警察を通じた通常の刑事手続により訴追されることがあり、その結果、刑務所に収容された者もいるとのことであった¹²⁰。

キ 医療措置

VCBRには、月曜日から金曜日までの日中、常勤の医師が配置されているほか、要請があれば、休日・週末を含む診察時間外においても、医療措置を行っている。また、必要がある場合に備えて、精神科医とも派遣契約を結んでいる。なお、緊急時以外の医療措置について、診断呼集システムを導入している。これは、入所者が訴える医療上の訴えの概要を書面に記載して医療措置を願い出るものであり、看護師が診察の調整を行う。その他の専門的な医療措置は、地域社会の医療センター等において実施されている。

なお、入所者には、薬物乱用、心臓病、呼吸・肺疾患等慢性的な医療上の問題を抱えている者、年齢から来る高血圧、高コレステロールといった問題を抱えている者もいる。

3 アダム・ウォルシュ法における民事的収容についての規定

アダム・ウォルシュ法は、民事的収容について定めた初めての連邦法である¹²¹。これにより、これまで州政府レベルで実施されてきた民事的収容が連邦法の適用される法域においても民事的収容が実施されることとなった。アダム・ウォルシュ法では、精神異常等から、性的に暴力的な振る舞いあるいは子供に対する淫行をやめるのが著しく困難な者を性的に危険な者として、民事的収容プログラムの適用対象としている。収容期間中には、適切な管理、ケア、処遇といった措置を行うほか、釈放された後もこれらの者に対する適切な監督、ケア並びに処遇を行うものとした。

同法成立後、連邦行刑局は、同局管轄下の刑務所で収容されている性犯罪者について、アダム・ウォルシュ法が規定する性的に危険な者に該当するかどうかという民事的収容の適用可能性について検討しており、うち3件は裁判所において手続中である¹²²。

また、アダム・ウォルシュ法では、州政府等¹²³の行う民事的収容に対し、連邦政府の資

120 平成19年1月25日、VCBR職員との面談によると、これまでに3件訴追されている。

121 アダム・ウォルシュ法Sec.301参照

122 平成19年1月22日現在、既に裁判手続の取られた3ケース以外に、26ケースについて、裁判手続を取るかどうか検討中とのことである（同日の司法省でのインタビューにより確認）。

123 プエルトリコ、グアム、北マリアナ諸島などが含まれる。アダム・ウォルシュ法SEC.111.参照。

金援助規定を設け、2007年から2010年までの各年当たり1,000万ドルの予算を割り当てている¹²⁴。同法は、司法長官に対し、効果的な民事的収容プログラムの策定、促進及び実施目的のために行われる州政府等の諸活動に対する補助金交付の権限を付与するとともに、両院司法委員会に対する実施状況の報告を義務付けた。

第8 被害者対策

1 被害者対策の必要性¹²⁵

性犯罪被害者は、被害の時から長期にわたり継続的または断続的に、身体的及び精神的苦痛や経済的困難等、様々な問題に直面する。その内容は被害者によって異なるが、よく見られる例としては、暴行による負傷、性感染症、頭痛、腹痛等の身体的な影響、恐怖、怒り、罪悪感、後悔、羞恥心、困惑、落ち込み、高度の不安感、鬱、喪失感、無力感、自己否定、フラッシュバック、パニック、PTSD (Posttraumatic Stress Disorder) といった精神的な影響、自殺願望、薬物や飲酒への逃避、過食、拒食、睡眠障害といった日常生活の影響、孤独、他人不信等による対人関係への影響、治療、損害に伴う出費、労働生産性の低下及び収入減といった直接間接の経済的影響等である¹²⁶。

犯罪被害は、被害者本人はもちろん、社会全体にとっても、地域社会の無秩序、治安への不安感、生産性の低下、医療・被害者サービス・刑事司法の各コストといった損失をもたらす。

これらの悪影響や後遺症は、被害者自身と、家族、友人、地域社会、関係機関等が犯罪被害をどのように受け止め、扱うかによって、最小限に止めることが可能である。そのための取組を次に紹介する¹²⁷。

2 被害者の権利内容の明確化¹²⁸

全米のすべての州と連邦法¹²⁹では、被害者の権利を法律に明記している。少なくとも32

124 ただし、平成19年1月22日現在、予算措置が取られていないため、実際には補助金の支給はされていないとのことである（同日の司法省でのインタビューにより確認。）

125 本項は、主に、Repairing The Harm, 2004, National Center for Victims of Crime, A Multimedia Program to Improve Criminal Justice System Participation and Reduce Distress among Physically Injured Crime Victims, 2006, Office for Victims of Crimeによった。

126 暴力的被害にあった女性は、被害に遭ったことのない女性と比較すると、自殺の危険性が5倍高く、飲酒へ逃避する危険が15倍高く、薬物へ逃避する危険が4倍高く、鬱又は精神的な異常があると診断される可能性が3倍高いという調査結果もある (Repairing The Harm, 2004, National Center for Victims of Crime, Evan Stark and Anne Flitcraft, Women at Risk : Domestic Violence and Women's Health, Thousand Oaks, CA: Sage Publications, 1996 参照)。

127 犯罪被害者対策に関して、法務総合研究所研究部資料45「捜査・公判段階における被害者等の保護支援—イギリス及びアメリカの施策—」(1999年)、同研究部報告9「諸外国における犯罪被害者施策に関する研究」(2000年)に詳述されているため、本項では重複するものは省略するよう努めた。

州では、州憲法上の権利とされている。合衆国憲法上は、被害者の権利を明記する規定はない。

被害者の権利内容は州によって異なるが、おおむね次のような内容が含まれている。

- ・適正な刑事司法手続を受ける権利
- ・尊厳をもって扱われる権利
- ・刑事手続の進行状況及び内容について遅滞なく通知を受ける権利
- ・脅迫や危害から守られる権利¹³⁰
- ・補償や弁償を受ける権利
- ・犯罪被害による影響に関する陳述 (victim impact statement) をする権利
- ・裁判 (trial), 予備審問 (pretrial release hearings), 保釈の聴聞手続 (bond hearing, 保釈の可否と保証金額を決定するための手続) 等に出席する権利¹³¹
- ・答弁取引 (plea bargains) に関して意見を言う権利¹³²

検察官が司法取引により軽い事実による起訴処分をする場合、不起訴その他の処分をする場合に、被害者がその内容について知り意見を述べる機会を設ける州は多いが、その内

128 本項は、主に、What You Can Do If You Are A Victim Of Crime, 2002, Recovering From Crime: Steps for the Physically Injured Victim, Office for Victims of Crime によった。

129 新しいものではJustice for All Act of 2004 (H.R. 5107) がある(The Justice for All Act, 2006, Office for Victim of Crime 参照)。

130 医者や精神療法医などの有資格者は、患者(被害者)のプライバシーに関し、守秘義務に基づき裁判で証言を拒否できるが、ソーシャルワーカーやカウンセラーにはこれが認められていないことから、被害者の相談内容が、裁判において明らかにされ、プライバシーが守られないことが問題とされている。とりわけ性犯罪やドメスティック・バイオレンスの被害者は、金銭的に余裕がなく公的なまたは民間ボランティアが提供するカウンセラー等に相談することが多いが、貧富の差によって被害者のプライバシーが守られず、加害者による仕返し等の危険にさらされるのは不当であるとの指摘がある。そこで、半数以上の州では、性犯罪やドメスティック・バイオレンスに関しては、カウンセラー等にも証言拒絶権を認めている。そのほとんどの州では一定時間の研修を受けたカウンセラー等に限定しており、証言拒絶を無条件に認める州(フロリダ、ペンシルバニア)や条件付きで認める州(アラスカ、ニュージャージー等)もある(Privacy Of Victims' Counseling Communications, 2002, Office for Victims of Crime 参照)。

131 多くの州では、被害者やその家族は、証人として証言する可能性が払拭されるまで、法廷を傍聴することができないとされているが、被告人にはすべての手続を見聞する権利があるのと比較して不公平であるとの指摘がある。ごく一部の州(例、アラスカ)では、証言することが予定されている被害者であっても全手続を傍聴することができるとしているほか、被害者の証人尋問を早い段階で行うことによってその後の手続を傍聴できるようにする州(例、ワシントン)や、被害者の傍聴する権利を制限できる場合を従来よりも限定する州もある(例、バージニア)。被害者が検察官の隣に座ることを認める州(例、アラバマ)や、逆にこれを禁止する州(例、ルイジアナ)もある(The Crime Victim's Right To Be Present, 2001, Office for Victims of Crime参照)。

132 2002年の州裁判所において有罪となった重罪のうち、有罪の答弁(guilty plea)がなされたものは95%であり、暴力的性犯罪では90%について有罪の答弁がされた。多くの事件では検察官と被告人との間で答弁取引が行われていると考えられ、これに関して意見を述べる機会は被害者にとって重要である。

容は州によって異なる。検察官に意見聴取を義務付ける州、裁判所が答弁取引の前に被害者に意見陳述の機会を与えなければならないとする州等もあるが、いずれの州でも、被害者の意見に拘束力はない¹³³。

3 裁判手続における子どもの被害者の保護¹³⁴

(1) キッズコート

子どもは突然法廷で証言を求められても緊張や不安のあまり証言できないことが多い。そこで、事前に証言する子どもやその親等を裁判所に案内し、手続を分かりやすく説明し、関係者（廷吏等）を紹介するなどの取組を行っている所がある¹³⁵。その内容は所により異なるが、理想的とされる方法では、幼児、10代の青年、保護者にそれぞれ分け、起訴検察官とは別の、事前に訓練を受けたキッズコート担当者が説明を行う。幼児の場合は法廷に案内する前に子ども向けの部屋で絵を使うなどして手続を説明するとともに廷吏や裁判官に引き合わせて紹介する。そして法廷では、子どもたちに裁判官、検察官、証人等の役をさせて事件に関係のない話題でロールプレイなどを行わせる。また質疑応答も行う。

(2) フォレンジックインタビュー（Forensic Interview）

被害者である子どもは、親、教師、児童福祉関係者、警察官、検察官等から繰り返し被害状況について質問を受けるうちに、大人以上にトラウマになり、口をつぐんだり、質問者に迎合的になって記憶の混乱が生じることがある。被害の実態が分からなければ子どもの福祉の面でも刑事訴追の面でも手段を講じることができない。そこで、近年、子どもから被害状況を聴取する際、異なる関係機関の担当者（警察官、検察官、ソーシャルワーカー、児童保護関係者等）が同室又は隣室において立ち会うとともに、その様子をビデオテープ等に録画録音することによって、事情聴取の回数を極力減らすなどの工夫が行われており、これをフォレンジック・インタビューと呼ぶことがある¹³⁶。その内容は、州や地域ごとに異なっており、唯一の理想的な手法が確立されているわけではなく、州によっては子どもから真実を聞き出すための実施方法に関するガイドラインを定めるところもある¹³⁷。

もっとも、この方法によって録画されたビデオテープがあれば、加害者の刑事裁判において被害児童が法廷で証言しなくてよいというわけではなく、刑事裁判においていかなる条件下でビデオテープを証拠として採用できるのか、被害者が証言する必要はあるのかといった問題については、被告人の反対尋問権の保障との関係で多くの裁判で争われており、

133 Victim Input Into Plea Agreements, 2002, Office for Victims of Crime

134 本項は、主に、New Directions from the Field: Victims' Rights and Services for the 21st Century, Office of Victims of Crime, Creating and Administering a Kids Court Program, 2000, APRIによった。

135 ロスアンジェルス、サンディエゴ、フィラデルフィアなど。

136 Forensicという用語は、元来「法廷の」といった意味であるが、最近では漠然とした意味で用いられることが多い。

137 例えば、ミシガン州。

整理されていない¹³⁸。

4 弁償命令 (Restitution Order)¹³⁹

すべての州法及び連邦法で、刑事裁判所が加害者に対し、医療費、カウンセリング費用、減少した賃金、葬式費用等の弁償を命じることのできる弁償命令制度が設けられている。弁償命令を出すかどうかを裁判所の裁量に委ねず必要的とする州もある¹⁴⁰。連邦法では、暴力的犯罪や性的暴行、ドメスティックバイオレンスの加害者に関し、裁判所は、必ず賠償を命じなければならないとしている¹⁴¹。

しかし、弁償命令を得るためには、被害者、検察官等が裁判所に対し、損害の内容及び金額を証明する資料を提供しなければならないため、被害者は、早期の段階から弁償命令制度の存在と資料の作成の必要性を知り、これに備える必要がある。

また、弁償命令は出されても、加害者に資力がない、あるいは財産隠匿等により、実際には支払いがなされない場合も多く¹⁴²、米国では最も役に立たない被害者の権利の一つだとも言われている¹⁴³。支払能力がありながら賠償命令に従わない加害者への対策として、

138 この点に関し、2004年、合衆国最高裁判所は、Crawford v. Washingtonの裁判において、出廷しなかった証人（成人）が警察で行った供述の録音テープを第一審が証拠として採用した点につき、testimonial つまり立証する目的で行われた供述については、被告人の反対尋問権（合衆国憲法修正6条）を保障しなければならないところ、本件証人の供述録音はtestimonialであるから、被害者が証言台に立たなかったのに証拠採用したのは誤りである、とした。しかし、いかなる供述がtestimonialかは明確にできなかった。その後、2006年6月、Davis v. Washingtonと、Indiana v. Hammonの裁判で、合衆国最高裁判所は、緊急事態における発言（警察を呼ぶための電話や保護を求めるために警察官に作成提出した宣誓供述書）は、主な目的が犯人の刑事訴追にはないので、たとえ法執行機関の職員が聴取したとしても、testimonialではなく、被害者不出廷のまま証拠採用した点に誤りはないとした。また、2006年、ミネソタ州最高裁判所は、3歳の子どもがフォレンジックインタビューで行った供述は、このような低年齢の子どもが将来刑事手続に発展することを理解できるはずもないことや、ミネソタ州の規定等を考慮して、インタビューを行う側の主たる目的も刑事訴追を主眼として行ったものではないので、testimonialではないとした（“I have an ‘owie” Health Care Providers’ Roles after Crawford, Davis & Hammon, Update, volume 19 number 4&5, The Luxury of Indecision: Child Forensic Interviews after Davis & Hammon, Update, volume 19 number 6, American Prosecutors Research Institute参照）。

139 本項は、主に、Ordering Restitution to the Crime Victim, 2002, Office of Victims of Crime, Restitution: Making It Work, 2002, Office for Victims of Crime, New Directions from the Field: Victims’ Rights and Services for the 21st Century, Office for Victims of Crime によった。

140 18州では被害弁償を受ける権利を憲法上の権利としている。

141 1994年 Violent Crime Control and Law Enforcement Act及び1996年Mandatory Victim Restitution Act

142 コロラド州で1996年に命令された弁償額は2,600万ドル以上であったが、2,000万ドル以上が未払いであるという調査がある。Study of Criminal restitution in Colorado, 1999, Denver, CO: Colorado Legislative Counsel

143 Repairing The Harm, A New Vision for Crime Victim Compensation in America, p20, The National Center for Victims of Crime, 2004

加害者の全資産状況の情報を被害者に提供したり¹⁴⁴、加害者が弁償を免れるために財産を処分した場合に罰則を適用する州がある¹⁴⁵。弁償金の支払いを条件に保護観察や仮釈放となった者が支払いを怠った場合に、保護観察や仮釈放を取り消す州¹⁴⁶、保護観察や仮釈放の期間を延長する州¹⁴⁷もある。また、刑務作業による売上金の一部を弁償金に充当する州¹⁴⁸、他の団体に集金を委託する州¹⁴⁹もある。

5 民事訴訟による賠償金の支払い

犯罪被害者は、民事訴訟により損害賠償を請求することができる。

児童に対する性的虐待行為に関しては、被害者が成人になって加害者に対し損害賠償請求訴訟を提起しようとした時には、提訴の期限（時効等）を過ぎてしまうことが多いため、提訴期限を延長する州が多い¹⁵⁰。もっとも、加害者が特定できない場合、加害者に資力がない場合、加害者以外の賠償責任者（雇用者等）がいない場合は、被害者は賠償金を受け取ることはできず、むしろそのような場合のほうが多い¹⁵¹。

6 検査費用の公費負担¹⁵²

性犯罪の立証に必要な医学検査費用や、性行為により感染する症状・病気（HIV、淋病、梅毒、ヘルペス、クラミジア等）の検査費用を、被害者個人に負担させず、公費負担する制度がある。

犯罪立証のための医学検査費用に関し、連邦法は、州に対し、公費負担制度の整備を求めている¹⁵³。州により、法執行機関に被害届をすること、あるいは被害から何日以内に検査を受けること等の条件を付する所もあるが、多くの州では、何らかの医学検査費用公費負担制度がある。

もっとも、被害直後の被害者は、被害届するかどうか判断がつかず迷いがちで、証拠は

144 カリフォルニア、カンザス

145 カリフォルニア

146 カリフォルニア、イリノイ

147 アーカンソー、アリゾナ、ケンタッキー

148 カリフォルニア、ルイジアナ

149 カンザス、カリフォルニア、アイオワ、バージニア

150 New Directions from the Field: Victims' Rights and Services for the 21st Century, p375

151 Repairing The Harm, A New Vision for Crime Victim Compensation in America, p20

152 本項は、主に、U.S. Department of Justice, Office on Violence Against Women; STOP Forensic Exam Requirement, A National Protocol for Sexual Assault Medical Forensic Examinations, September 2004; American Prosecutors Research Institute; State Rape Reporting Requirements, Federal reporting Requirements によった。

153 42 USC chapter46 subchapter XII-H 3796gg-4

時間とともに失われることから、法執行機関への被害届出などの条件を付けることなく公費負担で証拠保全を行わせ、その後に被害届をするかどうかを考える時間を与えるべきだとの意見や、検査の時点で費用負担の制度内容や被害申告との関係について被害者にきちんと説明をすべきだとの指摘がある。

性行為により感染する症状・病気の検査費用に関し、連邦法は州が公費負担とするかどうかを州の裁量に委ねている。

連邦法が適用される事件に関しては、犯罪立証に必要な医学検査費用は公費負担であり、性感染症の検査についても、被害者は匿名かつ公費負担で受けることができる¹⁵⁴。

7 被害者補償制度 (Victim Compensation)¹⁵⁵

被害者が、保険金、弁償金、医療費の公費負担制度等によって補填されない経済的負担を受ける場合に、これを公費で負担する被害者補償制度は、すべての州に、内容に差異はあるが、存在する。

(1) 資金

州の被害者補償制度は、州と連邦からの資金により運営されている。

連邦政府は1980年代半ばから被害者補償制度を整備し、犯罪被害者基金 (Crime Victims Fund)¹⁵⁶によって各州 (コロンビア特別区、準州を含む) の被害者支援及び補償制度に対し補助金を支給している¹⁵⁷。

ほとんどの州では、犯罪者から支払われた罰金等を補償金に充てている。6州では、税金を一部投入しており、7州では完全に一般財源によっている。

(2) 対象

補償の対象となる犯罪の種類には制限があるが、殺人、強姦、ドメスティックバイオレンス、性犯罪、児童虐待 (性的虐待を含む) を対象とする州が多い。各州は、連邦からの

154 42 U.S.C. chapter112 -10607

155 本項は、主に、Repairing The Harm, 2004, The National Center for Victims of Crime, What You Can Do If You Are A Victim Of Crime, 2002, Office for Victims of Crime, Crime Victims Fund Report: Past, Present, and Future, 2005, National Association of VOCA Assistance Administratorsによった。

156 1984年の犯罪被害者法 (Victims of Crime Act, VOCA) により作られた基金であり、財源は、連邦裁判所において有罪になった者から徴収した罰金、反則金、没収された保釈金のほか、寄付金、遺産、贈与もあるが、一般財源である税金は使われていない。What Is The Office For Victims Of Crime?, 2004, Office for Victims of Crime 参照。1985年から2004年 (会計年度) までの間の基金総額は、約67億ドルであった。

157 連邦の補助額は、当初は、州の前年度の補償金支給実績の35%であったが、1987年から40%に引き上げられ、2001年から前々年の60%となった。連邦が州に対し支給した犯罪被害者基金による補助金の額は増加しており、2004年は全米で約1億8,600万ドルであった。州別では、補償金支給実績額に相当な開きがあるため、連邦補助金の支給額も同様に相当な開きがある。

補助金の10%以上を性犯罪被害者のために運用することが求められている¹⁵⁸。

補償される費用は、州により異なるが、すべての州で共通するのは、犯罪に起因する医療費、カウンセリング代、葬式や埋葬代、休業補償である¹⁵⁹。近年では補償対象を拡大する州が増えており、転居費用、交通費（通院、裁判所等への移動、葬式等に伴うもの）、犯罪現場の清掃代、家の改装代、弁護士費用等を補償する州もある。精神的苦痛代に対する補償を認める州もある¹⁶⁰。

補償金支払額は、州による違いがあるが、最大で、一人当たり、1万ドルから2万5000ドルが払われるところが多い。

受給条件は、州により異なるが、各州におおむね共通するのは、法執行機関に被害届をすること¹⁶¹、犯罪から一定期間内であること¹⁶²、刑事司法機関に相応の協力をする事、他からの金銭的補償（保険金、損害賠償金等）がないこと、被害者が犯罪に関与していないこと¹⁶³である。

(3) 補償請求及び支給状況

1986年以降、補償請求数も支給件数も増加し、2002年には3倍となった。2002年には、支給の認められた約15万7,700件に対し、総額約4億5,000万ドル（1件平均約2,800ドル）の補償金が支払われた¹⁶⁴。

2州を除く全州では、補償金の支給金額に上限を設けている。平均的な支払上限額は、約3万5,000ドルであるが¹⁶⁵、最高額まで受給できる被害者はほとんどいない。

支給理由は、45%が暴力犯、約25%が児童虐待、10%が殺人の遺族に対するものであった¹⁶⁶。

158 平成19年1月24日、Office for Victims of Crimeでのインタビューによる。

159 2002年に州で払われた補償金は、おおむね、医療関係が40%、経済的損失の補償26%、カウンセリング15%、葬式11%であった。National Center for Victims for Crime, 2004, Analysis of Office for Victims of Crime State Compensation Program Report data, 2002

160 テネシー、ハワイ。テネシー州では性犯罪被害者に限り、精神的苦痛に対する補償を認めている。

161 ほとんどすべての州では、警察への被害届を補償請求の条件の一つとしている。ほとんどの州では警察への被害届を72時間以内にすることを条件としているが、90日以内とする州（ニュージャージー）、1年とする州（ワシントン）、合理的な期間とする州（カリフォルニア、テキサス、ユタ、バーモント、ワイオミング）もある。

162 ほとんどの州では、犯罪被害から1年から2年以内に補償請求をすることといった期限を設けているが、無期限とする州（ユタ、バーモント）もある。

163 すべての州では、補償金の支払いに当たり、請求をした被害者が被害当時に犯罪に関与していないかを審査することになっている。州によっては、それによって補償請求を認めない所、補償金額を減額する所があるほか、請求に係る事件とは関係なく犯罪歴のある被害者の請求を認めないとする州もある（アーカンソー、ルイジアナ、ミズーリ、オハイオ、ロードアイランド、フロリダ、ノースカロライナ）。

164 もっとも、州により支給件数及び金額にかなりの開きがあり、件数では、ネブラスカ州の60件が最低、カリフォルニア州の5万2,370件が最高であり、金額では、ネバダ州の260ドルが最低、ニュージャージー州の8,000ドルが最高であった（2002年）。

全米で補償請求されたうち平均24%は支給を拒否されている。その理由として、最も多いのは、犯罪被害の際、何らかの犯罪に参与していたというものである（1999年では全米の拒否件数の28%を占めた）。次いで、請求期限切れ又は書類等の不備によるもの（16%）、補償対象外の犯罪又は費用であるもの（16%）、他からの補償があることを理由とするもの（15%）であった。

(4) 課題

犯罪の発生状況に関する各種統計と比較すると補償請求件数は極めて少なく、この理由の一つとして、被害者の多くが補償制度の存在及び内容を知らないことが挙げられる^{167 168}。そこで、補償制度について周知させるため、多くの州では、刑事司法機関（法執行機関、検察官）や連邦補助金を受けて運営される被害者支援団体に、被害者に対する補償制度説明義務を負わせている。また、各州では、同制度の広報のため、被害者支援団体にパンフレットを配布する（48州）、補償請求について被害者支援団体職員に研修を行う（45州）、補償制度について通知するカードを被害者に配布する（30州）などの対策を行っているが、英語以外の言語による補償請求書を用意する州は11州に過ぎないなど、まだ十分とは言えない。

また、請求期限切れを理由として支払いを拒否される件数も少なくないことから、期限の延長ないし撤廃等の措置が必要だとの意見もある。

そのほか、補償対象が限られ、被害者の自己負担が大きいことから、被害者に対する補償対象の拡大、資金の拡充の必要性が指摘されているが、連邦裁判所が罰金等によって徴収した犯罪被害者基金の残高は1999年（約9億8,500万ドル）をピークに2003年（約3億6,100万ドル）まで大幅に減少し、2004年は増加に転じた（約8億3,400万ドル）ものの、一部の法人による巨額の罰金等支払事案によって支えられており、今後の資金不足が懸念されている。

8 採証と治療の両面に対応した医療のプログラム¹⁶⁹

性犯罪被害者には、尊厳をもって、適切な医療措置を提供する必要があるとともに、裁判に備えた採証も行う必要がある。被害直後に十分かつ適切な証拠保全措置が採られるならば、物的証拠によって性犯罪を証明できることから、被害者が後に法廷で厳しい証人尋問にさらされる危険も減り、ひいては被害届も増えることが期待される¹⁷⁰。

165 州により、下は1万ドルから、上は22万ドル（ワシントン州）までと相当に開きがある。

166 連邦のガイドラインは、近年まで暴力犯罪に限って補償することとしていたが、2001年から、各州は、連邦の補助金を非暴力的犯罪被害の補償にもあてることができるようになった。

167 警察に認知された事件数に占める補償金支給件数の割合を、支給件数の約半数（45%）を占める暴力犯（aggravated assault）について見ると、認知件数のおおむね8%しか補償金が支払われていない。（州によって1%（ミシガン、ネブラスカ、ルイジアナ）から69%（ユタ）と幅がある。）

168 ある調査では、実際に被害者になるまで制度の存在を知らなかったという回答が90%を占めた。

採証の面から言えば、性犯罪被害者は、必要な検査を終えるまで、飲食も用便も着替えも入浴も控えるべきである¹⁷¹が、往々にして（致命的の外傷等がないため）病院で数時間も待たされることが多い¹⁷²。一方、医療関係者の中には、性犯罪被害者にとって医療と採証の面から必要な措置とは何か¹⁷³をよく知らない者がいたり、採証方法の適否について後に法廷で証言を求められ批判されることを恐れて検査をためらう者がいたり、被害者の心境に対する配慮を欠いた言動をする者がいるなどの問題が指摘されている。

(1) 概要

このような状況に対処するため、1990年代から全米各地でSexual Assault Nurse Examiner（性犯罪看護師検査官、SANE¹⁷⁴）プログラムが導入されるようになった¹⁷⁵。同プログラムの普及のため、連邦機関である犯罪被害者オフィス（Office for Victims of Crime, 以下、OVCという）¹⁷⁶が資金的及び技術的に支援を行っている¹⁷⁷。

SANEプログラムでは、病院、法執行機関、検察官、裁判所職員、裁判官、科学的検査機関、児童保護サービス、強姦危機センターなどの民間ボランティア等のスタッフが連携し、訓練を受けた看護師等が、性犯罪被害者に対し、必要かつ適切な検査、質問、証拠保

169 本項は、主に、Sexual Assault Nurse Examiner (SANE) Programs: Improving the Community Response to Sexual Assault Victims, 2001, Office for Victims of Crime及びA National Protocol for Sexual Assault Medical Forensic Examinations, September 2004, U.S. Department of Justice, Office on Violence Against Women によった。

170 被害届をためらう理由の一つとして、被害者でありながら、周囲から「落ち度があった」「合意の上での性行為だ」との言われなき批判をあびることへの恐れが考えられる。

171 薬物混入による強姦等においては薬物が体内で分解され排出されるため、早期に尿や血液を採取する必要があり、加害者の体液や微物を採取するためには着替えや入浴は避けるべきである。

172 4～10時間待ちはまれではないという。

173 例えば、性犯罪の多くは顔見知りによる犯行であるから、性的行為への同意の有無が争点となりやすく、同意のなかったことの証拠としての暴力の痕跡等を、写真やカルテ等に残すことが重要となる。

174 Sexual assault forensic examiner (SAFE), Sexual Assault Examiner (SAE) という表現が使われることがあるが、これらはより広い範囲の、医師やその助手、看護師等を指す場合に用いられる。

175 SANEプログラムは、1970年代に始まり、1991年には20の、1996年には86の、1999年には300以上のプログラムが各地で実施されている。

176 OVCは、犯罪被害者の問題に対処する唯一の連邦機関で、司法省の管轄下にある。1984年の犯罪被害者法（Victims of Crime Act, VOCA）に基づき設立された。OVCは、連邦の予算（VOCAにより作られた犯罪被害者基金Crime Victims Fund）を各州に配分し、被害者支援事業を支援したり、被害者の権利や支援策についての広報活動を行ったり、被害者を支援する専門家、刑事手続関係者、医療関係者、宗教界の人々などの研修や支援のために用いている。性犯罪被害者に対して、警察等の法執行機関が、DNA検査等の措置を行う必要が有る場合に、被害者に正しく対処できるように訓練するプログラムにも資金を提供している。警察学論集第56巻第7号p8-19, OVC室長ジョン・ギリス氏の講演録及びWhat Is The Office For Victims Of Crime? 2004, Office for Victims of Crime 参照。

177 SANEの設立及び運営資金に関し、州の被害者補償制度から検査費用の償還を受けられる場合もある。各種の連邦補助金の利用が可能な場合もある。

全を短時間のうちに実施するとともに、カウンセリング、経済的支援の受け方等に関するアドバイスをを行い、当該被害者に必要なアフターケアを総合的、多角的に提供しよう努めている。

SANEの拠点は、多くの場合、病院の救急治療センターの一角に被害者の検査所を、病院とは別の場所（検察庁、警察署、保健センター等）に管理事務所を設置することが多い。

SANEスタッフには、あらかじめ研修を実施し、最低でも40時間以上にわたる¹⁷⁸基本講義で、医学的、法律的、心理学的知識等の関連分野の知識を教えるほか、専門的な実習も実施する。

ほとんどのSANEプログラムでは、24時間の緊急電話呼出しに30～60分に対応する看護師等を置いており、看護師等は被害者に重傷等がある場合は応急手当を行った後、証拠保全の見地から必要な検査や質問を行い、写真撮影、報告書の記載等を行う。また、薬物検査のため血液と尿を採取し、検査機関に委託する¹⁷⁹。また、性感染症の予防治療を行うほか、必要と思われる治療機関を紹介する。

SANEプログラムでは、患者（被害者）の同意なしにはいかなる検査も行わない。また、法律で報告が義務付けられている場合（家族や保護者等による未成年者に対する性的暴力等）を除き、被害者の同意なく法執行機関に情報を提供することはない。被害者が法執行機関に被害届をするかどうかを直ちに決断できない場合は、各州法が定める一定の期間、SANEは採証した証拠を冷暗保存し、被害者はその期限内に結論を出すことになる。

SANEの看護師等は、証拠保全状況等について法廷で証言を求められることもある。これも彼らに予定された仕事の一つであり、検察官と協力しながら対処する。

(2) 様々な効果

SANEに参加する医療機関には必要な検査機器が備えられるため、法執行機関にとっては以前よりも証拠保全能力が向上し、暗数となりがちな顔見知りによる性犯罪の発掘に役立つ。また、SANEスタッフは、研修を受け、事件発生の直後から裁判段階まで一貫してかわるため、いかなる証拠が重要か、事件から一定時間で消失する証拠は何か、どのように証拠を保全するのがよいかといった知識を蓄積し、次の事案に役立てることができる。また、検察官の公判立証活動の面においても、SANEスタッフは写真等の物的証拠を提供し、経験と専門的知識に裏付けられた証言を行うことができるため、結果として被告人か

178 プログラムによっては、より多くの時間をかけるところもある。なお、SANEプログラムに関わるアメリカとカナダの専門家が1992年に創設した組織である、International Association of Forensic Nurses (IAFN) から、SANEプログラムの内容や研修に関わる基準や指針 (SANE Standards of Practice, 1996, SANE Education Guidelines) が示されているほか、州特有のSANE基準及び指針を設定している州もある。

179 被害者は、気づかぬ間に飲み物等に薬物を混入され強姦等の被害に遭うことがある。薬物混入の事実は性犯罪の立証に重要であるが、一刻を争って尿検査をしなければ時間とともに消失する。また、設備が不十分な場合、すべての薬物を検出できないことがある。

ら有罪の答弁を引き出すのに役立ち、被害者に証言をさせずに早期結審に至ることから、裁判費用を節約することにもつながる¹⁸⁰。またSANE相互で情報交換し、データ分析することによって、サービスの向上等につなげることも可能になる。

9 民間の被害者援助団体～強姦危機センター¹⁸¹

全米には多数の強姦危機センター (Rape Crisis Center。以下本項ではセンターという。) がある¹⁸²。センターでは、あらゆる年齢、性別、人種、障害者等を対象として、年中無休24時間のホットライン(電話相談)、24時間の病院・裁判所・警察等への付き添いサービス、各種の長期及び短期のカウンセリング(グループカウンセリング、個別カウンセリング)、補償や賠償手続の手伝い、被害者の代弁者として社会に課題を訴える活動等を行っている。センターの活動は、通常、有給のスタッフのほか、無給のボランティアによって支えられている¹⁸³。

各州はセンターに対し補助金を支給しているが、財政難から補助金を削減する所も多く、

180 連邦法 (Federal Rule of Evidence 803(4)) では、医療関係者 (医者、看護師、精神療法医等) が診察や治療の際に患者 (犯罪被害者) から聴いた内容は、患者が正しい治療を受けるために真実を述べる蓋然性が高いことから、患者自身に対する反対尋問 (証人尋問) を実施しなくても、医療関係者の証言によって証拠とすることができる (伝聞例外) としている。医療関係者の証言によって、被害者が治療の時に被害状況についてどのような供述をしていたかを立証することは、被害者が幼く証言できない場合には重要である。しかし、SANEプログラムに関わる医療関係者の場合、法執行機関の手足となって裁判に備えて証拠を集めていると見なされる場合は、SANEスタッフである医療関係者に対する供述はtestimonial (立証の目的で行われたもの) となり、被告人の反対尋問権を保障するため、被害者自身が証言しなければならないのかという問題がある。ネバダ州最高裁判所は、2006年、Medina v. State事件で、成人の性犯罪被害者がSANEの看護師に対して行った供述は、同看護師が、起訴のための採証担当者であり、治療を行わなかったことなどから、testimonial であると認め、よって被害者が証言台に立たず被告人には反対尋問の機会が与えられなかったのに、同看護師の供述を伝聞例外として採用したのは誤りであるとした (もっとも被告人の有罪は認定した)。一方、Commonwealth v. Brown においてバージニア州控訴審Court of Appeals of Virginia は、2006年、SANEスタッフが作成した当時の診察記録は、testimonial ではないとした。Ohio v. Lee事件でオハイオ控訴審Ohio Court of Appeals は、2005年、成人の性犯罪被害者がSANEの看護師に対して行った供述はtestimonial ではないとした (“I have an ‘owie” Health Care Providers’ Roles after Crawford, Davis & Hammon, 2006, American Prosecutors Research Institute 参照)。

181 本項は、主に、National Center for Victims of Crime, Testimony of Mary Lou Leary, On the Sexual Assault Services Program, United States Department of Justice, April 28, 2006によった。

182 前出Testimony of Mary Lou Leary, On the Sexual Assault Services Programによれば、全米で1,315の強姦危機センターがあるという。各センターは独立した団体であり、相互に関係はない。

183 例えば、全米で最も古い歴史を持つコロンビア特別区の強姦危機センター (1972年設立) では、17人の有給スタッフの下で、約100人のボランティア (ほとんどが女性) が活動に従事しており、電話や病院等への駆け付けサービスなど、いわゆる現場で被害者に接するのはすべて無給のボランティアスタッフである。ボランティアスタッフとして働きたいと申し出る者は多く、その中から長期の研修を修了できた適性者だけがスタッフに選ばれるとのことであった (平成19年1月24日、同センターでのインタビューによる)。

多くのセンターは資金難、人材不足という課題を抱えている。そのため、例えば、長期カウンセリングへの参加が必要な被害者を何週間も待たせたり、カウンセリングの回数を減らしたり、ホットラインサービスの提供時間を減らすことなどを余儀なくされているところもある。また、田舎の地域にはセンターを設置できずサービスが提供されない、少数民族や障害者に対するサービスが提供できないといった問題もある。

おわりに

米国は我が国の約25倍の国土を有する広大な国であり、州や地域ごとに法制度も実情も異なることから、性犯罪対策の内容は、我が国とは比較にならないほど多様であり、本稿に取り上げたものはそのごく一部に過ぎない。我が国では、近年、認知行動療法を基礎とした性犯罪者処遇プログラムが開始されたが、米国でも、施設内及び社会内において、認知行動療法に基づく性犯罪者処遇プログラムを提供するところは多く、現在のところ再犯防止効果が高いことが検証された数少ない処遇方法であるという。本稿で取り上げた性犯罪対策は、いずれも比較的新しいものであり、その再犯抑止効果等については今後の検証を待たなければならない。ただ、どのような制度にも長所と短所はあり、唯一の特効薬的な対策はありえないことから、様々な制度を併用しつつ、その運用にかかわる一人一人が地道に努力し工夫を重ねることによってしか良い結果は得られないと思われる。

参考文献

田中 英夫「英米法総論・上」

稲葉馨「諸外国における警察権限研究報告(1)」(警察学論集第57巻第10号)

青山彩子「刑事司法におけるドメスティック・バイオレンス及び児童虐待対策～米国での取り組み～」の概要について(警察学論集第53巻第7号)

島伸一「アメリカの刑事司法 ワシントン州キング郡を基点として」(弘文堂)

青山彩子「米国におけるドメスティック・バイオレンスへの対応(上)」(警察学論集第52巻第1号)

青山彩子「米国におけるドメスティック・バイオレンスへの対応(下)」(警察学論集第52巻第2号)

藤本哲也「諸外国における性犯罪の前歴者情報の活用に関する制度について」(警察学論集第58巻第5号)

松井茂記「メーガン法について」(阪大法学第55巻第5号)

渥美東洋, 宮島里史「アメリカ合衆国における性犯罪前歴者対策について」(警察学論集第59巻第2号)

宮島里史「米国における性犯罪前歴者等に係る対策の実態調査の概要」(季刊・「社会安全」2006年10月62号)

U.S. Department of Justice Office, “Project Safe Childhood—Protecting Children from Online Exploitation and abuse 2006”

Kelly Ann Cheeseman, Rolando V. del Carmen, and Robert Worley, “Three Strikes and You’re In: The Effect of Ewing v. California and Three Strikes Legislation on Prison Population and Resource Management”

American Probation and Parole Association, “Offender Supervision with Electronic Technology 2002”

法務総合研究所研究部報告 38

平成 20 年 3 月 印刷

平成 20 年 3 月 発行

東京都千代田区霞が関 1－1－1

編集兼
発行人 法 務 総 合 研 究 所

印刷所 ヨシダ印刷両国工場
